

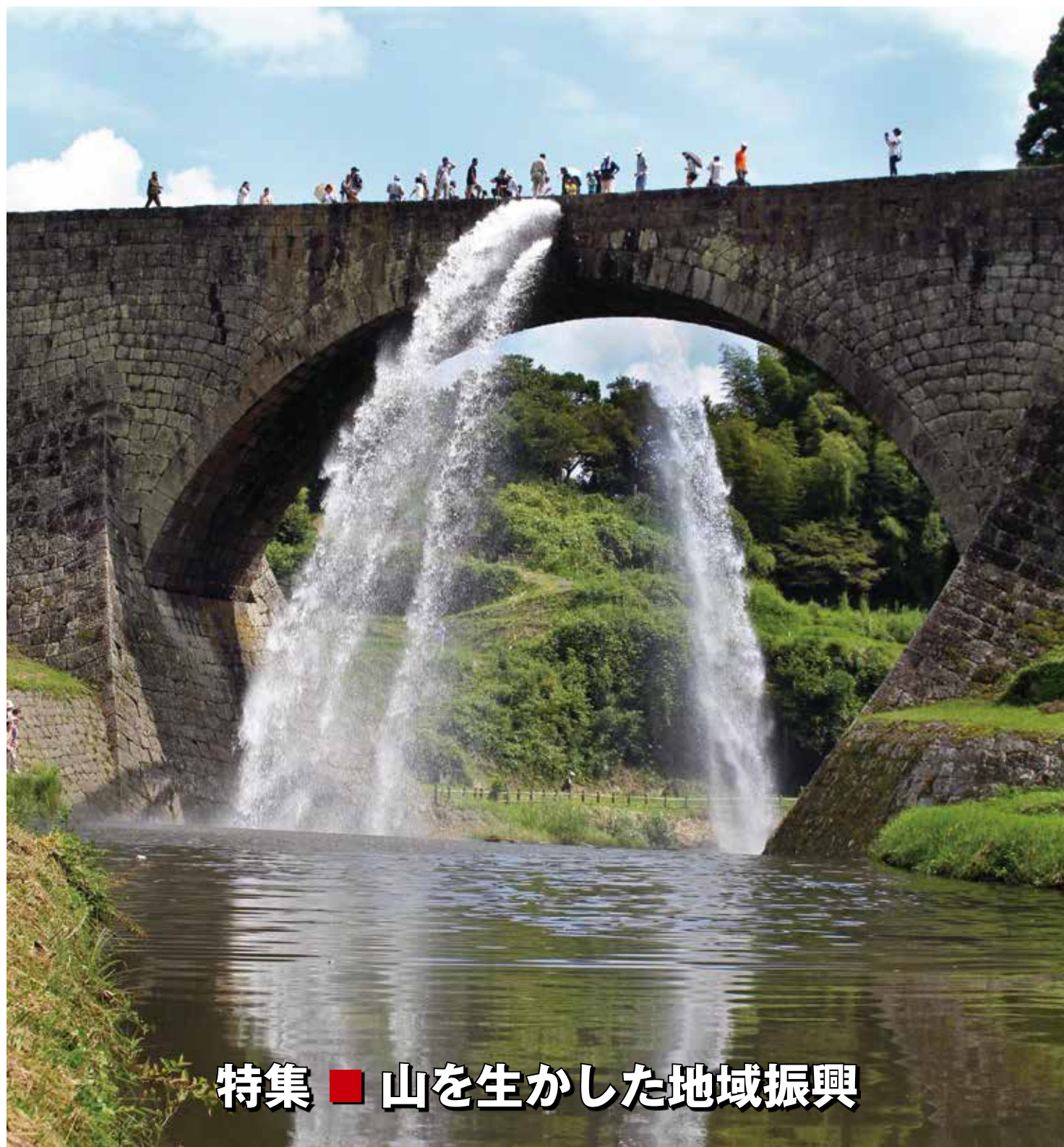
明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2015

8

ISSN 1340-8917



特集 ■ 山を生かした地域振興

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／人も企業も輝く横浜へ

林 文子（横浜市長）

特 集

山を生かした地域振興

4	基調論文	山の恵みに感謝し活かしていく	鈴木啓助（信州大学理学部教授）
8	北海道斜里町	自然を活用しながら守る	松田光輝
10	青森県弘前市	津軽富士・岩木山を観光振興に活用	小山伸吉
12	山形県鶴岡市	歴史街道を活用した民間主導の観光振興	菅原 博
14	宮城県石巻市	ボルダリングを新たな観光資源に	村上美智子
16	山梨県	「山梨百名山手帳」で、県内周遊観光を促進	守屋克己
18	石川県白山市	全国のランナーが霊峰「白山」のふもとに集結	梨井淑広
20	和歌山県高野町	世界遺産登録を機に外国人観光客が増加	高野町産業観光課
22	岡山県西栗倉村	森林から始まる地域づくり、「百年の森林事業」	横江優子
24	愛媛県久万高原町	山岳地形を生かし、自転車で観光振興	坂本耕紀
26	熊本県上天草市	山ガールサミットで地域情報を発信	阿南大吉
28	宮崎県日之影町	ココロとカラダを癒しませんか？	甲斐拓郎
30	鹿児島県屋久島町	自然保護と地域振興の両立	畠 幸江
32	副基調論文	国民の祝日「山の日」制定	成川隆顕（全国「山の日」協議会 顧問）

レギュラーレポート

- 36 地方創生実践塾 平成27年度第1回 宮崎県綾町
ユネスコエコパークを活かした持続可能なまちづくり 石田達也
- 38 地域トピックス 群馬県富岡市
世界遺産にふさわしいまちを目指して 平田 学
- 40 移住・交流推進支援事業 大分県日出町
町の魅力を再発見し、住民自らの力で地域づくり 梶原新三
- 42 地域づくり団体探訪 愛知県西尾市
「島を美しくつくる会」
アートと自然・歴史の融合
- 44 リーダー塾修了者エッセー
地域づくりコーディネーターを続けています 赤須治郎

- 45 首長の思い
産業振興では地産品の販路拡大を支援
久保田章市（浜田市市長）

- 46 地域トピックス 愛知県
観光PR用のロゴマークを作成 一井 誠
- 48 センター通信

グラビア

2 山を生かした地域振興

47 手前みそですが… 【静岡県三島市】



通潤橋

問い合わせ先 山都町山の都創造課
(写真提供 山都町山の都創造課)
(0967・72・1158)

問 放たは、当初、年に1回実施されていましたが、約50年前から観光客への公開が始まり、広く知られる存在になりました。
平成27年度からは、より多くの方が見学できるように計画放水を行っております。詳しくは山都町ホームページをご覧ください。

通潤橋は石橋アーチ橋のなかで唯一、放水する橋として有名です。この放水は、通水管に溜まった土砂吐き（土砂の排出）のための機能で、現役の水路機能を保ち続けている通潤橋特有のもので、約100年の水田を潤しています。

通潤橋は1854（嘉永7）年、時の惣庄屋、布田保之助が水不足に苦しんでいた民衆を救うために建設。肥後の石工によって造られた石造アーチ水路橋です。この橋は、通潤用水と呼ばれる水路の一部であり、北側の取入口から橋の上に設置されている通水管を通して、白糸台地のある南側へ水が吹き上がる仕組みになっています。通潤橋を渡った水は現在も白糸台地上の約100畝の水田を潤しています。

国指定重要文化財「通潤橋」

表紙

（熊本県山都町）

人も企業も輝く横浜へ

横浜市長 ● 林 文子



この夏、先の戦争の終結から70年の節目を迎えました。いまや内外から訪れる方々で賑わう国際都市・横浜も、空襲により多くの市民の皆様が命を落とされ、壊滅的な被害を受けました。また戦後の接収により、復興にも長い時間を要しました。横浜市は、幾多の困難を乗り越え、成長を果たしてきました。

また今年は、現在の横浜市の骨格を形づくった「6大事業構想」の発表から50年の節目の年です。当時打ち出された、都心部の強化、金沢地先埋立、港北ニュータウン、高速鉄道建設、高速道路建設、ベイブリッジ建設という大規模なまちづくりの事業が、横浜市を自立した都市へと成長させました。そして、様々な困難とともに乗り越え、横浜に強い愛着と誇りを感じてくださる市民の皆様が、横浜の発展の原動力となっています。先人から引き継いだこの横浜を、将来にわたり、誰もが安心と希望を実感でき、「人も企業も輝く」都市としていくために、私たちは様々なチャレンジを進めています。他都市に先駆けて進めた保育所持機児童対策は、国から「横浜方式」として高く評価され、全国の自治体へと波及しています。そして、女性の活躍支援、環境未来都市としてのスマートシティの取り組みなどで、課題解決のモデルを発信しています。観光・MICE、文化芸術創造都市の取り組みにも力を注ぎ、平成26年の観光客数は過去最多の3452万人となりました。一つひとつの施策を着実に結実させ、街には更なる活力が生まれています。

そして横浜市は昨年、急速な少子高齢化、人口減少社会の到来など、新たな時代の課題を乗り越え、更なる成長を実現していくため、「横浜市中期4か年計画2014～2017」を、議会の議決を経て策定しました。厳しい状況が予測される未来をそのまま受け入れる

のではなく、人や企業を横浜に呼び込み、その活躍の土台となるまちづくりを推し進め、未来を変えていくことに、「オール横浜」で挑戦していきます。

第一に、女性・子ども・若者・シニアなど、あらゆる市民の皆様がポテンシャルを発揮できる環境を整えていきます。昨年から展開している「よこはまウォーキングポイント事業」を軸に、市民の皆様の健康づくりにも力を注ぎます。そして、環境・エネルギー、医療・健康、観光・MICEなどの成長分野を中心とする経済活性化策、更には、「6大事業構想」から半世紀を経た、都心臨海部・郊外部の再生も、力強く推し進めていきます。こうした横浜の挑戦を確実に実現していくためには、大都市にふさわしい財源と権限が必要です。引き続き、横浜の目指す新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向け、他の政令市とも連携し、力を尽くしていきます。

この夏、横浜の街は、ダンスで大いに盛り上がります。オールジャンルのダンスフェスティバル「Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」を8月1日から10月4日まで開催し、街の至るところで、トップアーティストによる公演から参加型のイベントまで、多彩なプログラムを展開していきます。是非、多くの方々に横浜へお越しいただき、ダンスが言葉を越えて生み出すエネルギーと、街の魅力を体感していただきたいと思います。

更に、2017年には第33回全国都市緑化よこはまフェア、第50回アジア開発銀行年次総会が、2019年にはラグビーワールドカップが、横浜で開催されます。2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会も、更なる飛躍のチャンスです。こうした機会を最大限に活かし、都市の総力を結集して、「人も企業も輝く横浜」を実現していきます。

山を生かした地域振興



お山参詣神社旗揚げの様子。岩木山への集団登拝儀礼「お山参詣」が観光資源として活用されている

● 青森県弘前市 (p10-11)



スノーシューをはいてトレッキング。断崖から流氷原を眺める

● 北海道斜里町 (p 8- 9)



金華山・千畳敷エリアでボルダリング

● 宮城県石巻市 (p14-15)



湯殿山神社

● 山形県鶴岡市 (p12-13)



夜も明けきれぬ午前4時にスタートする白山白川郷100キロウルトラマラソン

● 石川県白山市 (p18-19)



富士山をめぐるサイクリング

● 山梨県 (p16-17)



共有の森ファンドと補助金を使って購入したハーベスタ（重機）とフォワーダ（運搬車）

● 岡山県西栗倉村 (p22-23)



壇上伽藍の諸堂を参拝する修行僧の列

● 和歌山県高野町 (p20-21)



山ガールサミット全員
(山ガールサミット IN 上天草2014)

● 熊本県上天草市 (p26-27)



霊峰・石鎚山に向け山岳ロードを走る「石鎚山ヒルクライム」に参加した選手たち

● 愛媛県久万高原町 (p24-25)



インストラクターによる自然観察（屋久島）

● 鹿児島県屋久島町 (p30-31)



癒しの森の案内人による森林セラピーウォークの案内

● 宮崎県日之影町 (p28-29)

山を生かした地域振興

山の恵みに感謝し活かしていく

観光地づくりや安全対策も

国民の祝日「山の日」の制定

日本人にとって「山」は崇高な存在であり、昔から信仰の対象にもなってきた。私は、山を遠くから眺めるだけでも心の安らぎを感じる。

日本は四方を海に囲まれているが、国土の約7割が森林（山）であり、山と森の国でもある。よく知られているように、栄養分や土砂が山から海に運ばれることにより、周りの海からの豊かな海産物に恵まれ、白砂青松の沿岸の景観が維持されている。この栄養分や土砂を山から海へと絶え間なく運搬し続ける水は、海から蒸発して雲を作り山の上に降った雪や雨が源である。飲用水としてのみならず農業用水などの水資源として重要な役割を果たす大量の雪も、日本海と脊梁山脈の両者の存在が不可欠である。このように、山と海はき

わめて深いつながりがあるので、「海の日」に続いて2016年から8月11日が国民の祝日として「山の日」となることは当然の帰結とも言えよう。山と海の恵みに感謝しながら自然環境を見つめ直し、その素晴らしい自然を如何に次代に引き継いでいくかに思いを巡らす機会となることを願っている。なお、長野県では2014年から7月第4日曜を「信州山の日」とし、山と直に接し山の恵みに感謝する様々な取り組みを実施している。

若い人たちが山に戻ってきた

山や森はおいしい水を涵養するのみならず、植物を通して二酸化炭素を固定し、酸素を放出する役割を果たし、塵や埃の除去を通して清浄で新鮮な空気の供給にも貢献している。さらには、季節を通じて様々な食材を提供し、スポーツの場とし



信州大学理学部教授

● 鈴木 啓助

筆者プロフィール

鈴木 啓助 氏
(すずき・けいすけ)

1954年山形県生まれ。学術博士。専門は水文学、雪氷学、山岳環境論。北海道大学卒業後、東京都立大学を経て、信州大学へ。2006年から2014年まで山岳科学総合研究所長。現在、日本水文学会会長、信州山の環境研究センター長。

著書は、「雪と氷の世界から届いた地球温暖化の話」、「ゆきんこのたびゆきにかかれたおはなし」など。

での健康増進効果にも優れている。山の恵みは実に多種多様である。ストレスの多い現代人が、再び山に登るようになっていくのも、山にはストレスを解消できる力があるからである。山に調査に出かけると、中高年の登山者に混じって「山ガール」と呼ばれる若い女性の皆さんに出会うことが

多くなった。彼女らはおしゃれで機能的なファッションを身に纏い、賑やかに楽しそうに山道を歩いている。健康のためとか癒しを求めてなどと言われているが、最初の動機は何であれ、多様な人々が山の自然に触れ、そのかけがえのない素晴らしさに気づいてくれることを期待したい。山ガールの皆さんは、将来お母さんになった時には是非お子さんと一緒に登って頂きたい。

また、長野県の高校の山岳部員がこの10年ほどで倍増したという最近の報道にはうれしくなった。2006年5月1日には女子11人、男子112人の計123人だったのが、2015年5月1日には女子43人、男子221人の計264人となった。女子生徒の増加率が4倍と顕著である。高校の先生によると、登山が3K（きつい、危険、汚い）のイメージから、登山用具のデザイン性の向上とともにファッションブルな対象に変わったのではないかと言うことである。理由は何であれ、喜ばしい傾向である。ちなみに筆者は、信州大学山岳会の顧問をしているが、現在の学生部員数は女子4人を含む27人の大所帯となっている。一時は部員数が1人まで減少したことがあったが、最近では本学でも部員数は増加傾向にある。国立大学では稀有な存在となった山岳部を今後とも盛り上げていきたいものである。

山に関わる長野県の取り組み

長野県は2014年4月に山岳高原観光課を新設した。都道府県で特定の地域を対象とする観光部局は極めて珍しい。一般には、県内の様々な観

光資源を扱ったりその県が得意な産業との相乗効果を狙ったりすることが多いのであるが、長野県は特定の地域である山岳高原を対象とする観光課を設置した。これは、海無県である長野県は県内全域が山岳高原であるといっても過言ではないことと符合する。我が国には3000mを超える山が23座あるが、そのうち15座が長野県に位置しており、北・中央・南のアルプスを擁している。これら険しい山のみならず、美ヶ原や霧ヶ峰高原などにも多くの観光客が訪れる。もちろん、軽井沢も高原観光地である。さらには、以前のような賑わいがないとはいえ、良質なスキー場が長野県には数多く存在する。

長野県は「山岳や高原、美しい景観、独自の伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地を形成すること」を目標に、滞在型の観光地づくりに取り組んでいる。しかしながら、その一方で、2014年に全国で発生した山岳遭難事故2293件のうち、長野県では272件を数え、2位の富山県の133件、3位の北海道の120件を引き離して最多である。そこで、山岳遭難の救助に安全、迅速に対応するとともに、山岳観光の安全対策に取り組む「山岳安全対策課」を2015年4月に全国初となる組織として長野県警に発足させた。これも、標高が高く険しい山域を多く抱える長野県特有の事情からである。

さらに、長野県は山岳総合センターを運営している。本センターは、山岳における遭難事故の防止と健全な登山活動の進展をはかり、併せて自然保護思想を普及する目的のために、1969年5月23日に開設された。2015年度の活動計画に

よれば、宿泊を伴う野外活動講座が9回、安全登山講座が50回にわたり計画されており、様々な年齢や登山経験に応じた講座が受講できるように設定されている。

以上のように、長野県では行政組織として「山」に関する独特な取り組みを多重に行っている。他にも、当然ながら他県と同じように森林を担当する林務部があるが、観光部や環境部ではなく林務部が「信州山の日」の担当部局となっている。「信州山の日」は阿部知事の強い思い入れによって制定されたといっても過言ではない。2013年6月に「長野県山の日懇話会」が設置され、筆者がその座長に指名された。その後2回の懇話会で、県内の各界の有識者の皆様と山に関する様々な議論を展開した。県民の山に対する思いや、登山の状況、観光の側面、そして子どもたちの環境教育にまで話が及び、長野県独自の山の日を制定すべきではないかとの結論に達した。同年9月には、県民共通の財産であり、貴重な資源である「山」に感謝し、「山の恵み」を将来にわたり持続的に享受していくため、「山」を守り育てながら活かしていく機運の醸成の機会とするために、「山の日」を制定して頂きたいとの意見書を、知事に提出した。その際に、次代を担う子供達が様々な方法で参加できるように夏休みがふさわしいのではないかとの意見も付記した。それに対し、阿部知事は県議会での説明や市町村議会への説明を経て、7月第4日曜日を「信州山の日」とし、7月15日から8月14日までを「信州山の月間」とすることを、2014年7月15日に県報掲載により制定した。これにより、長野県や県内の市町村、各

種団体が「信州山の月間」中に、さらにはその期間外にも「山」に関する様々な取り組みを実施している。

山に関わる松本市の取り組み

松本市は、3000^{メートル}を超える山を9座数え、世界有数の山岳観光地である上高地の玄関口である。さらに、西山としての北アルプスのみならず東山としての美ヶ原高原も抱えた山岳都市である。国宝松本城は以前から広く知られているが、



冬の北アルプスと安曇野

松本市は3ガク都（岳都、楽都、学都）とし、サイトウ・キネン・フェスティバル（2015年からセイジ・オザワ松本フェスティバル）に代表される楽都、日本で最も古い小学校のひとつ開智学校や信州大学の前身である旧制松本高等学校から続く学都とともに、山岳都市としての岳都を観光面での謳い文句にしている。

そこで、松本市は2011年4月に山岳観光課を北アルプス山岳地域の観光振興のために設置した。松本城や浅間温泉、美ヶ原温泉等を担当する観光温泉課とは商工観光部内で同列である。山岳観光課は槍・穂高を含む北アルプス山岳地域の観光振興業務を主に担当しているが、国民の祝日「山の日」制定に果たした重要な役割としての「山岳フォーラム」を主管してきたことを忘れてはいけない。

山岳観光課を事務局とする岳都・松本「山岳フォーラム」実行委員会を組織し、2011年11月20日に第1回山岳フォーラムを開催した。実行委員会の目的として、山や自然の持つ魅力や多様な価値を岳都・松本から広く発信するとともに、国民の祝日「山の日」制定に向けての機運を高めることが謳われており、国民の祝日「山の日」制定を目指したことが明確である。「山岳フォーラム」は毎年1回ずつでこれまで4回開催されている。2日間にわたり講演会、安全登山セミナー、パネルディスカッションなどを開催しているが、毎回千人を超える多くの参加者があり大変盛況である。県外からの参加者が多いのも山岳フォーラム

の特徴である。国民の祝日「山の日」制定を目指した本取り組みが、国会での議決を後押ししたことは疑いのないことであろう。

山に特有な気象条件

可憐な高山植物、高山蝶やライチョウなどの山の生態系は大変貴重で氷期からの生き残りと言われているが、その生態系は地球規模での環境変動に対して極めて敏感である。これは、山に成立している生態系は低温や強風などの厳しい環境下で成立していることや、気温が高度とともに減少するため、気候変動の影響がより狭い空間で発現することを意味している。水平に比べて高度の差異による気温の変化が格段に大きいのである。わが国の気象官署の緯度と年平均気温の関係によれば、年平均気温が1℃変化するためには、南北に118^{キロメートル}移動しなければならないが、気温通減率を0・65℃/100^{メートル}とすれば、標高差で154^{メートル}あれば気温は1℃異なることになる。つまり、気温の水平的な変化に対して高度方向の変化が約800倍も急激である。植物の分布は大局的には気温によって規定されるので、水平的な植生の変化に気づくのは難しいが、高度とともに急激に気温の変化する山岳域では、地球温暖化の影響による植生の変化は敏感であることになる。また、標高の高い寒冷な環境に生育する植物は、温暖化によって住処を失うことになる可能性もある。植生が変われば昆虫の分布も変わり、ついには大型動物にまで影響が出てくることになる。地球規模での環境変化の影響が、山岳域では如実に現れるこ

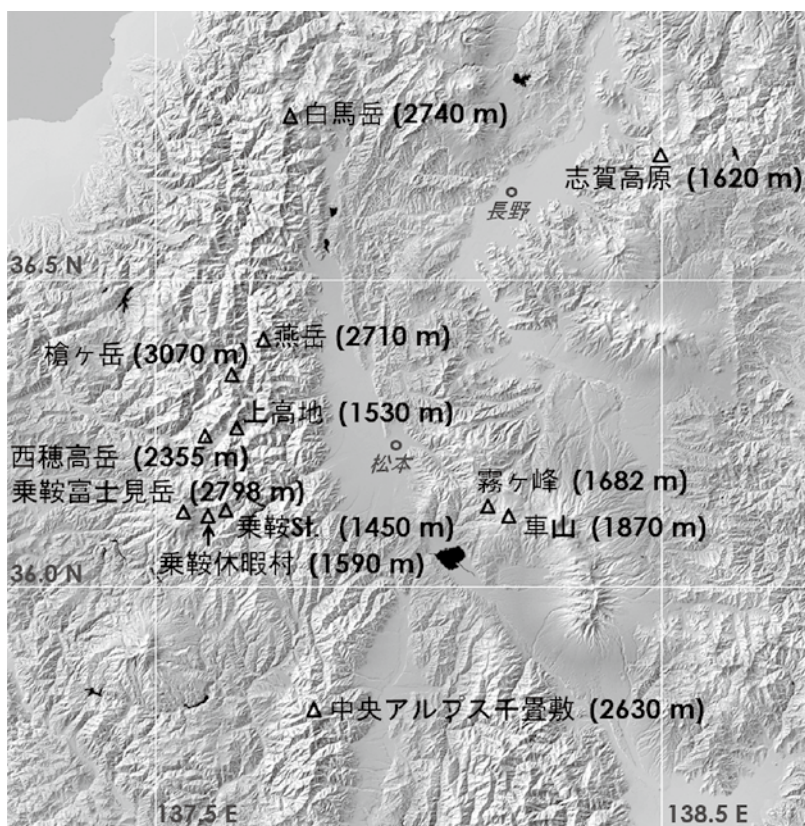


図 鈴木研究室による気象観測地点

となる。

また、わが国の山岳地域の生態系は積雪の影響を強く受けているし、山岳地域の大量の積雪は、天然のダムであり水資源としても重要な役割を果たしている。そのため、山岳地域の積雪の多寡が、人間生活に影響を与えることになる。しかしながら、気象庁による山岳地域での観測として象徴的であった富士山測候所が、2004年8月を最後に無人化され、それ以降は、気温・湿度・気圧・日照時間(夏期)のみの観測となった。他の有線ロボット気象計(アメダス)の設置地点としては、標高1350m以上の野辺山が最高所である。し

かしながら野辺山では、積雪深の観測が無く、積雪深も含めた有線ロボット気象計としては、日光の1292mが最高所で、次いで菅平の1253mである。地球規模での温暖化現象が、中部山岳地域という地域空間スケールでの環境変動に及ぼす影響を評価する上で、高標高地点での気象観測データの欠如は、山岳地域の生態系や水資源に対する温暖化の影響などを評価する上で、極めて深刻な事態であると言わざるをえない。

そこで、信州大学鈴木研究室では、中部山岳地域における気象観測網を整備してきた。これまでに観測を開始している地点は、上高地、志賀高原、乗鞍高原(標高の異なる2地点)、乗鞍富士見岳、白馬岳、槍ヶ岳、西穂高岳、燕岳、中央アルプス千畳敷、車山、霧ヶ峰高原の12ヶ所である(図)。

火山と山の恵み

日本各地で活動が活発化している火山は、登山の対象としてのみならず、温泉の恵みをもたらし、なだらかな地形を持つ火山はスキーに適した斜面を提供する。しかしながら、今後100年程度の間に噴火の可能性があり「火山防災のために監視・観測体制の充

実等の必要がある火山」が47選定されている。火山の恵みは、噴火の危険と隣り合わせであることを肝に銘じて、上手に付き合っていくしかない。

信州を囲む3000m級の級をはじめとする山々は、噴火のみならず、地滑り、土砂崩れ、雪崩、鉄砲水などの自然災害を引き起こすが、気候条件としての大きな恵みを考えてみる。信州にある四つの盆地は、降水量が少なく日射しに恵まれた、我が国では特異な場所である。日本で最も年降水量が多い屋久島では約4500mmであるが、信州では上田891mm、長野933mm、佐久961mm、松本1031mmにすぎない。年降水量が1000mmに満たない地域は、信州の他には北海道の十勝・オホーツク地域のみである。暖候期(5月～10月)も信州の平均降水量は少ないが、寒候期(11月～4月)はさらに顕著である。寒候期降水量は、長野304mm、松本317mmに対して、富山1194mm、新潟高田1737mmである。長野と高田の距離は約50kmに過ぎないにもかかわらず、長野での寒候期降水量に対して高田では実に5.7倍の降水、季節的には雪が降っていることになる。降水量の多寡の裏返しとして、日照日数(太陽が顔を出さない日)は長野36.4日、松本37.6日に対して富山64日、高田64.5日である。長野、松本ではほぼ10日に9日は太陽が顔を出すのに、富山、高田ではほぼ6日に5日しか太陽が顔を出さない。これはまさに北アルプスや信越国境の山々のおかげである。特に冬の気候を決めている西高東低の冬型の気圧配置時に雪を降らせる雪雲は背が低いので、3000m級の山々を越えられないのである。

自然を活用しながら守る

―自然保護と経済の両輪―



株式会社知床ネイチャーオフィス 代表取締役 ● 松田 光輝

◆◆◆ 自然と人を結ぶ仕事

人は自然がなければ生きて行けないが、日常生活でそのことを実感する機会は少ないのではないだろうか。

日本は三つの海に囲まれ、国土の60%以上を山



バスツアーの団体のお客様案内

地が占める起伏に富んだ島国である。湿潤な気候は高い山々によって多様な気象条件をもたらせるとともに、国土の70%が森林に覆われた豊かな自然環境を創りだす。山と森が作りだす清流の恩恵

によって、飲み水に不自由しない生活を送ることができるだけではなく、その恩恵は農業・漁業にも及ぶ。高い山が連なることによって、山々には雪が降り積もり、雪解けとともに大量の水を田畑に供給し、農作物を育む。森林からの栄養は川を通して海に供給され、豊かな漁場も形成されている。地形と気象条件によりもたらされた自然環境によって、私たちは豊かな生活を送ることができる。

株式会社知床ネイチャーオフィスでは、自然の大切さと自然の恵みを知ってもらうための活動を行っている。

◆◆◆ 自然保護活動をしながらい利益を得る

株式会社知床ネイチャーオフィスを立ち上げるまでは、斜里町が設立した(財)知床財団(現・公益財団法人 知床財団)にて自然保護活動に関わる業務に従事していた。小さな町が設立した財団は潤沢な資金もなく、事業を展開するためには

人件費も含めて独自の財源確保を余儀なくされた。今でこそ、環境に負荷をかけない商品や企業の取り組みが評価される時代になったが、当時は環境に対する意識はまだ希薄であり、企業及び個人からの寄付金や行政からの補助金、受託業務などで資金を得ることは難しく、自然保護活動を行いながら収益を得て利益を上げる仕組みを考えなければならなかった。

悩んだ末に行きついたのが、自然保護に関する普及を行いながら収益を得る「エコツーリズム(エコツアー…自然を案内するガイドツアー)」であった。

しかし、当時は「エコツーリズム」の概念が理解されず、自然保護思想家からは「自然を食い物にしている」、観光関係者からは「自然はタダのものなのに、自然を見せてお金を取ると地域の評判が下がる」など多方面から罵詈雑言を浴びせられる日々であった。

現在のようにインターネットが存在しない時代に集客も難しかったが、案内したお客様の口コミの評価で、徐々にではあるが理解者が増え、集客



知床五湖におけるガイド風景

も伸び始めた。

中長期的な視点で考える自然保護とは

エコツーリズムに取り組み出したのは収益を得るためだけではなく、将来にわたって自然を守るためには理解者を増やさなければならぬと考えたからである。現場で観光客の方と接する中で、様々なことを考えさせられ学んだ結果であった。

一つ例を上げると、観光客によるキタキツネへの餌やりが盛んな時期のことである。積極的に道路に出て来るキタキツネの交通事故や、野生動物との不適切なふれあいなどの課題があった。しかし、キタキツネに餌を与える観光客は餌付けによって様々な問題を起こそうと思っているのではなく、むしろ愛護的な発想から餌を与えていたの



長靴で行く羅臼湖トレッキング

である。自然との適切な接し方を知らなかったただけであった。

この様な事象の積み重ねから、多くの観光客の方に自然への理解を広めなければならぬと実感させられた。

現在、日本で行われている保護活動は解決策ではなく、一時的な対処療法ではないことが多いのではないかと考えるようになったのである。但し、今行われている保護活動を意味がないと否定しているわけではない。自然に対して関心を持ち理解をして行動に移す人を増やさなければ最終的な課題の解決には至らないと考えているからである。

人材確保のため株式会社を設立

エコツーリズムを推進する中で、数々の課題にも直面した。その一つが人材の確保である。四季を通して、自然ガイドをするためには知識と経験が必要となるが、当時の知床財団は正職員としての採用が難しく、私以外は臨時職員もしくは契約職員などの不安定な身分であった。

長期的に人材を教育し確保するためには難しい環境のため、当時のスタッフと話し合いを重ね2006年に会社を設立することにした。

当初は法人格を「NPO法人」か「株式会社」にするか議論を行った。周りからは設立のハードルが低く、対外受けも良い「NPO法人」を進められたが、地域経済と結びつきながら経営を進めるためには「株式会社」が適切ではないかと結論づけた。

自然の価値と持続可能な地域経済

現在は8人のスタッフで「自然を守るためには、まずは自然を好きになり自然を知ることから」をキーワードに、年間のべ2万人以上の観光客を自然の中へ案内している。

集客はホームページやメディアを利用する他、旅行会社とのタイアップによるものもある。

知床は海から山まで連続した多様な環境が存在することにより、海域と陸域の異なる生態系がつながっている。生き物たちの食う食われる関係により、大きな栄養のエネルギー循環が自然の豊かさを生み出し、人間へ恩恵をもたらしていることを教えてくれる。

知床の自然のすばらしさは一部の研究者だけに評価されるのではなく、多くの人々に知ってもらい、評価されなければ知床の自然の価値は上がらない。多くの人々に認知してもらうためには持続的に活動を続けなければならない。そして活動を持続的に行うためには経済としても成り立たなければならぬのである。

知床の価値を高めるために持続的な活動を行うためにはエコツーリズムが有効的な手段だと考えている。

また、知床の自然を後世に伝えるためには、新たな人材育成にも取り組まなくてはならない。その取り組みとして、地元の小中学校や高校の授業にも協力する他、NPO法人日本エコツーリズム協会の理事を務めながら各地のエコツーリズムガイド養成にも関わっている。

津軽富士・岩木山を観光振興に活用 ―伝統行事「お山参詣」を生かす―



岩木山観光協会事務局長

・小山 伸吉

津軽人のシンボル・岩木山

標高1625メートルの二重式火山・岩木山は、別名「津軽富士」と称され、全国ふるさと富士人気投票で第1位に輝いています。津軽平野に湧きだしたように美しい円錐形を見せる岩木山は、山頂が巖鬼山と鳥海山そして岩木山の三峰に分かれています。

見る方角によって異なる形に、岩木山周辺地域の「お国自慢」が表れます。山麓には多くの温泉があり、南麓の百沢には津軽一帯の信仰を集める岩木山神社、その東方には、弘前藩主を祀る高照神社があります。四季折々に魅せる風景は、津軽人の心の拠り所でもあります。

春、岩木山の雪解けが始まると「雪形」が現れます。雪形の形成される日本の山々の中では、42体は最も多い山とされています。古くから岩木山周辺の農家の人々は、この雪形を見て田植えや種蒔きなど「農事暦」として伝承してきました。

伝統行事「お山参詣」

岩木山の信仰は、日本の山岳信仰の典型のひとつといわれています。古くから宗教学や民俗学の研究対象とされてきました。特に岩木山信仰の中心・特徴となっているのが、集団登拝儀礼「お山参詣」です。

向山と呼ばれる初日は、大勢の参拝客が参道を上がって参ります。翌日の宵山は、黄金色の御幣や鮮やかな幟を揚げ、白装束に身を包んだ参拝者たちは登山囃子が響く中、「サイギサイギ」の掛け声を響かせて岩木山を目指します。そして、最終日(旧暦の8月1日)の朔日山(ついたちやま)は岩木山の山頂を目指し未明に出発し、「ご来光」を仰ぎます。

お山参詣は参拝人にとって、一年で一番大切な行事。ご来光の前、岩木山神社境内には「囃子びと」が集まり、「登山囃子」の大合唱が始まります。この大共演は祭りの喜びを表す一つの現象です。



岩木山麓の広大な菜の花畑

す。津軽最大の秋祭りである五穀豊穡・家内安全を祈願する伝統行事で、御神体である岩木山と一体になることによって、自己の浄化を目指すと考えられています。

体験型観光行事を開発

明治政府による神仏分離政策により、弘前藩と津軽領を守る「津軽惣鎮守」であった百沢の百澤寺、十の寺庵(十坊)などは廃され、それまでは下居官だった岩木山神社が国幣小社となり岩木山信仰の神道式への転換が進められました。これによって山頂御室の本尊聖観音像も急ぎ神像に変えられました。かつての弘前藩は岩木山の登山期間をお山参詣の時期のみとし、限られた人しか登山ができませんでしたが、年間を通じて自由になりました。明治5年には女人禁制も解かれ、「女が



お山参詣のフィナーレ。朝5時頃、寒さも忘れ、ご来光に沸く山頂



岩木山神社境内で自然に囃される「登山囃子」の大会奏

登ると山が荒れる」という古くからの風習も廃されることになりました。

昭和40年に自動車道「津軽岩木スカイライン」が開通し、登山が身近な娯楽となったのです。

お山参詣が昭和59年に国の重要無形民俗文化財に指定されたのを機に、岩木山観光協会が体験型観光行事「レッツウオークお山参詣」を開発し、県外の観光客などを含め、幅広い人々が自由にお山参詣に参加することが可能になりました。

◆◆◆ 国定公園「岩木山」と観光

西海岸から岩木山一帯までは国定公園ですが、森林管理上、「多目的利活用地域」という地域でもあります。山麓にはブナやミズナラなどの夏緑広葉樹林が広がり、標高900メートル付近から上部にコメツガなどの亜高山性の森林が見られ、標高1400メートル付近から上部はハイマツなどの高山帯となります。

高山植物は、ミチノクコザクラが特産種として知られるほか、エゾノツガザクラやナガバツガザクラなどの稀少種が生育しています。ツキノワグマやカモシカ、テンなど、多くの哺乳類をはじめ、イヌワシやクマゲラも確認され、豊かな生態系が残された地域です。

しかし、現状は深刻な状態にあります。津軽岩木スカイラインの開通でハイヒールを履いた女性が8合目まで登れるようになり、その気軽さがいろいろな問題を発生させています。貴重な高山植物の違法採集、山中に散乱するゴミなど心ない登山客の行動に山の環境は危機的な状態になっています。また、

近年の異常気象に伴う集中豪雨で崖崩れが至る所に発生、その復旧工事に追われています。

◆◆◆ 環境保全活動を見直し

岩木山には嶽、百沢、弥生、大石赤倉、長平の5本の登山道があり、弘前市や地元町内会、ボランティア団体等がそれぞれ道の維持管理を行ってきましたが、人口減少や高齢化を背景に、町内会による維持管理が行われなくなりました。このため登山道の管理を誰がどのように行うのか検討していく必要に迫られています。

こうしたことから平成25年度から岩木山の環境保全活動の見直しを始めました。弘前市、岩木山地域住民、日赤岩木山パトロール隊、環境保護団体、勤労登山クラブ、当協会などの協議会で、登山道の刈り払い、不法投棄の監視強化、崩落等があった際の整備や注意喚起の活動を行っています。

しかし、異常気象による被害は、こうした活動を阻みます。この現象は、山の神々の怒りだという高齢者の言葉を笑うことは出来ません。自然を大切にしていなかった人間の行動が、気候の変化を生み出しているからです。

現在は、炭焼きなど山で業を成している人はほとんどいません。自然と共生してきた先人の知恵こそ、我々は財産と考えています。お山参詣や様々な伝統行事が、岩木山を対象にしているのは、自然環境の大切さや恐ろしさを知っていたからなのかもしれません。そこに、ここで生きていくためのほんとうの「知恵」を感じ取りました。

歴史街道を活用した民間主導の観光振興 ―湯殿山と六十里越街道―



山形県鶴岡市朝日庁舎産業課 専門員 ● 菅原 博

民間・行政が一体となった観光戦略

鶴岡市には豊かな自然や伝統・文化、歴史的価値の高い建物等、観光客を魅了する多くの観光資源があります。湯殿山参詣道として栄えた古道を活用した「六十里越街道事業」は鶴岡市の成長戦略「鶴岡ルネサンス宣言」の一つである「森林文化都市」構想の実現に向けたシンボルの事業として位置付けられています。

この事業は、平成14年に地元商工会有志が中心となって設立された「アルゴディア研究会」が景観保全と観光振興両面から活動を継続して行っており、本事業の牽引役として現在に至っています。その間、ガイド組織「山船頭人協会」を立ち上げて街道案内システムを確立し、魅力ある案内人を育成することで街道を訪れるリピーターが増加しました。

また、地元観光業者や旅行エージェント等が主催する古道歩きツアーが開催され、地域外のツ

アー参加経験者で組織されたファンクラブの創設にも繋がりました。更には、平成19年に日本風景街道登録ルートとして認定され、認知度が格段に向上しました。

千二百年の歴史の路

山岳信仰における自然崇拜は古くから受け継がれ、宗教や文化・地域性など幾多に絡みあい、時を刻み続けてきました。鶴岡市や西川町にも数多くの史跡や文化などが残る古道「六十里越街道」があります。

山形県は地域や風土・文化の異なる「村山」と「庄内」という大きく二つの地域に分かれ、その地域を最短陸路で結ぶのが六十里越街道です。この街道は近世以前には既に存在していたとされますが、詳細は明らかにされていません。最も古い説では「出羽国」が設置されたときに役所を結ぶ官道として開かれたともいわれています。室町時代の終わりには領国の支配争いが繰り返された



即身仏が安置された寺院

とも記されており、街道は軍兵と軍旗でうめつくされていた時代もあったようです。最盛となる江戸時代には「お山詣り」とともに六十里越街道は宗教的要素が濃い路として繁栄していきました。魚介類や蠟燭、豆や葉煙草などが運ばれると街道筋の宿場は栄え、夏には茶屋が営業し、参詣者にとろてんや冷やしもちを売るなどして商売も繁昌しました。

「古道六十里越街道」をはじめ、4世代に渡り敷かれた道（古道・旧国道・国道・高速道）は時代とともに変遷し、現在も山形県の重要な路線として毎日多くの方が利用しています。

出羽三山信仰と湯殿山



六十里越街道を象徴する「千手ブナ」



ボランティアガイドの説明で歴史に触れる

古代信仰は、人は神の宿る山から命をもらって生まれ、死ぬと魂が山へ還るといふ山岳信仰からはじまりました。出羽三山といわれるようになるのは1570年頃からであり、それ以前は羽黒山、月山、葉山が三山とされ、湯殿山は「総奥之院」と呼ばれ別格とされていました。羽黒山や月山は時代とともに社殿が建てられましたが、湯殿山の山中に社殿が建てられることはなく、山岳信仰の古来の姿を純粹にとどめているともいわれています。湯殿山は熱湯が湧き出る巨岩をご神体とし、人々は豊穡を祈願し、命の甦りを託し祈りました。湯殿山への信仰が隆盛を極めた江戸時代中期から後期には、東北をはじめ関東各地から訪れる参拝者は年間数万人と伝えられ、丑歳御縁年には15万人を超える参拝者が訪れたという記録が残っています。「西の伊勢、東の湯殿山（ゆどの）」といわれ両方をお詣りすることが「人生の儀礼」のひとつとされていたのです。

湯殿山信仰と即身仏

湯殿山真言宗系の寺院には「即身仏」という独特の信仰が残されています。即身仏を志した一世行人は、湯殿山信仰の聖地である「仙人沢」で厳しい修行を積んだといわれています。即身仏が数多く出現した山は全国でも湯殿山のほかにはありません。日本に現存する即身仏は16体ありますが、その中でも湯殿山系の行者が10体と圧倒的に多く、そのうち山形県庄内地方には6体が残り、六十里越街道沿いには3体が現存しています。

次世代へつなぐ広域連携事業の展開

「六十里越街道」を山形県の村山と庄内を結ぶ文化的資源として整備や保存、活用し、次世代に引き継ぐことや街道の発展を図ることを目的として、隣接する西川町や街道関係団体と共に平成17

年から「出羽の古道六十里越街道会議」を立ち上げ、市町村の枠を越えた広域連携・交流活動を展開しています。

広域連携事業の一つとして「六十里越街道フォーラム」を開催しておりますが、鶴岡市（旧朝日村）七五三掛出身で怪獣映画「ゴジラ」の監督である「本多猪四郎」氏に焦点をあてたり、西川町側の街道の魅力の一つでもある「雪旅籠の灯り」で冬の宿場町を再現したり、近年では「道普請」に携わってこられた多くの人々と関係者への感謝と後世に継承することを祈念した道普請供養塔を両市町に建立する等、毎年趣向を凝らした取り組みを行っています。

今後の展望

これまで、立ち上げから関係団体や観光協会、行政が一体となり、朝日地域の自然環境と歴史古道歩きという新たな体験型、滞在型観光戦略を通じて交流人口の拡大を推進してきました。今後は、郷土食や特産品販売も組み合わせ、地域経済波及システムの構築を積極的に推進し、地域の宝である「六十里越街道」をフルに活用し、地域の振興・発展を目指していきます。また、街道のブランド化を進める方策として、街道の環境整備促進や二次交通の確保、情報発信の拠点確立など、課題解決に向けての取り組みを行うと共に、日本風景街道やとうほく街道会議の活動をはじめとする広域連携事業を継続的に実施し、国や山形県、旅行エージェントを巻き込んだ事業を展開していきたいと考えております。

ボルダリングを新たな観光資源に —金華山の岩を活用、震災復興支援—



NPO法人ファーストアッセントジャパン代表

● 村上 美智子

東日本大震災から

宮城県石巻市の市街地より太平洋を横目に車を走らせることおよそ1時間。牡鹿半島の沖に周囲26キロの金華山がその端麗な姿を現してきます。



金華山全景

1300年の歴史ある金華山黄金山神社は「3年お参りすれば一生お金に困らせまい」という金運開運のご利益と金華山講で東北一帯に信仰が広まり、東北有数の霊場として知られ多くの参拝者で賑わっていました。

しかし、震災後の2013年、その金華山黄金山神社の12年に1度のお祭り『巳年大祭御縁年祭り』に定期船の復旧がまにあわず観光客が激減。ニュース番組のアナウンサーが憂っていました。「観光客が戻るのが先か、定期船が復旧するのが先か」。

その時「クライマーならこのような状態の金華山でも喜んで来てくれる！」そう直感しました。東日本大震災の震源地に一番近いこの島は、香ばしい匂いに誘われ船を待ちながら帆立やイカを頬張っていた港も、毎年お世話になっていた民宿も津波で流されてしまいました。

しかし、白い岩はそのままの姿で残っていました。嬉しかった。岩さえあればクライマーは来てくれる。

震災復旧と環境保全

観光復興に寄与しようと始めたわけですが、最初は情報が全くなかったため被害の状況確認から始めました。全島調査とスコップを持つての災害復旧作業。

踏査と災害復旧作業を重ねながら、震災後も続く大雨のたびにおきる土砂の流失や、松枯れ、ナラ枯れの被害を目の当たりにしました。泥まみれになって流されてはまた積み直す土嚢を運びながら考えました。この山の森林を再生しなければ、雨が降るたびにおきる沢の氾濫、土砂の流失を止めることができないのではないかと。環境保全の必要性を感じました。

港から反対側で進行している松枯れ被害は人知れず加速していて、その変貌ぶりに言葉を失いました。松枯れで白骨化したエリアは今もその範囲を広げています。鹿の食害で次の世代の木々も育ってきません。

東北大学大学院生命科学研究所・中静透（なかしずか・とおる）教授にもご協力いただき視察も行いました。私たちが欲しいのは負の遺産ではなく次代にも誇れる美しい豊かな自然なのです。

ボルダリング 新しい観光資源

2004年から仙台のクライマーによって金華山のボルダリングエリア開拓が細々と行われてきました。世界で一番美しいクライミングエリア、南フランスのカランクをも彷彿とさせる碧い海、

白い花崗岩の眩しいコントラスト。潮風薫るシーサイドエリア。

クライミングに適した岩が豊富にあるため「宝物」岩」が沢山ある島、『宝島』と呼び毎年山行を重ねてきました。

震災後、金華山の新しい観光資源としてボルダリングエリアの情報発信をしようと仙台のクライマー仲間では宝島プロジェクトを立ち上げました。

「GO UP みやぎ 金華山震災復興支援 宝島プロジェクトイベント」も回を重ね、2015年ゴールデンウィークに開催した第7弾のイベントには、日本全国からクライマーが集まりました。スタッフを含め54人で船をチャーターしました。

岩を傷つけない。ゴミは持ち帰る。なるべく地元で買い物、食事をしてお金を落とす。いつも他のエリアでボルダリングしていることと同じでい

パート向けのトラッドルート開拓もしていただきました。これは日本だけではなく世界をターゲットとした宝島プロジェクトプロジェクト新時代への確かな一歩となりました。

震災復興で尽力している地域の方々にも、クラ
イマーにとっても、宝の島になりますように。

「山梨百名山手帳」で、県内周遊観光を促進 ―山岳地形を活かしたサイクルイベント開催―

公益社団やまなし観光推進機構 ● 守屋 克己



インバウンド商談会の様子

山梨県は富士箱根伊豆国立公園をはじめ、4つの国立・国定公園に指定された富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの山々に囲まれた自然豊かな山紫水明の地であり、豊かな森林から生み出される豊

富な水や澄んだ空気などは、訪れる人の心を癒やします。また、モモやブドウなど全国有数の果樹産地であるとともに、平成25年に世界文化遺産に登録された富士山や戦国時代の武将である武田信玄にまつわる史跡や足跡など文化に堪能できる地でもあります。

◆◆◆ 豊かな自然環境活かし観光推進

こうした環境をもつ本県は、昭和22年に観光立県を目指すことを目的に「山梨県観光連盟」を発足させました。以来、昭和62年に「山梨県観光連盟」を法人化したのち、平成14年に「社団法人山梨県観光物産連盟」と改名、平成21年には「社団法人やまなし観光推進機構」に組織改編をしました。その後、公益法人制度の改革により、平成25年から「公益社団やまなし観光推進機構」に移行、現在に至っています。

当機構では、山梨県の自然や文化などの魅力ある地域に、国内外の観光客にゆったりと滞在して

いただけるように、「官民連携による戦略的な観光・物産プロモーションの実施」「観光地の魅力向上を図る着地観光商品の造成・販売」「MICEの取り組みによる新たな団体旅行や教育旅行の誘致」「外国人向け情報発信の充実と受け入れ体制の整備による外国人観光客の誘客促進」「観光関係団体や教育機関等と連携した観光人材の育成、活用及び観光事業者のおもてなし力の向上、経営改善の支援」「多様な取り組みによる県産品の販路拡大や販売仲介の充実並びに浸透」などを中心に、より効果的かつ戦略的に事業を展開しています。なかでも本県は、県土の約8割を森林が占める森林県であり、この豊かな自然環境を活かした観光の取り組みを幾つか行っています。

◆◆◆ 登山による周遊観光を促進

まず、本県は四方を山に囲まれ、世界文化遺産の富士山をはじめ、ユネスコエコパークに登録された南アルプス、八ヶ岳、奥秩父と日本でも有数の山岳を有していることから、登山による県内周遊観光の促進と県外のリピーター客の増加を図るため、平成26年8月8日（山梨県制定の山の日）に「山梨百名山手帳」を発行しました。この手帳は、登山記録を記帳することができ、登頂件数が「10山」「25山」「50山」「75山」「100山」に達した際に手帳を提出していただくと、登頂件数に応じた「山梨百名山登頂証明書」が発行されます。この手帳は増刷を行うほどの反響があり、今年度は登山ルートの難易度（グレーディング）を掲載した最新版を発行する予定になっています。



山梨百名山手帳

「やまなしを全力で走るサイト」を開設

また、山岳地形を活かしたサイクリイベントが県内各地で開催されており、さらに多くのサイクリングやトレイルランの愛好家を呼び込むために、モデルコースを設定し、コース周辺の観光スポットとともに紹介するウェブサイト「富士の国やまなしを全力で走るサイト」を平成25年7月に山梨県が開設しました。このサイトを当機構の情報発信の源である「富士の国やまなし観光ネットワーク（アクセス数は平成26年実績で年間約1400万ページビュー）」上において配信しています。このサイトでは、ロードレースの第一人者であ

る今中大介さんや日本を代表するトレイルランナー山本健一さんがコースの監修を行うほか、県内で開催される各種大会の参加者の声などを掲載し、より多くの方に山梨の魅力を発信することで観光情報の提供と観光客の利便性向上を図るとともに誘客促進に努めています。

観光客、3000万人を超える

このような取り組みを進めた結果、平成26年度の山梨県の観光入込客（実数）は約3001万人となり、調査を開始した平成22年以降、初めて3000万人を超えました。宿泊客（実人数）は約740万人で対前年比13.4%増となりました。



観光キャンペーンの様子。マスコットキャラクターは「武田丸」君

その中でも外国人宿泊者数は大きな伸びとなり、前年比91.3%増（約94万人）は全国1位の伸び率となりました。今後も外国人観光客の増加が予想されることから、当機構では平成27年度の新たな取り組みとして、英語、中国語、台湾語、タイ語、インドネシア語の5言語でテーマ別パンフレットを作成し、より多くの外国人観光客にも「おもてなしの心」でお迎えしてまいります。

関西・中京圏へのPRを強化

今後は、中部横断道やリニア中央新幹線の開通をはじめ、平成32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピックの開催など山梨を取り巻く環境は大きく変化していきます。こうした環境の変化は本県の誘客促進に繋げていくための大きな転機となるため、この機会を好機と捉え、観光客を広域に引きこみ、県全体が活性化していくことを目指します。

特に3年後に迫った中部横断道開通は、山梨の交通網に大きな影響があります。そのため、本県観光客の約75%を占めるマイカー利用者をさらに増やす絶好のチャンスであることから、関西・中京圏への観光PRをこれまで以上に強化していきます。また、キャンペーン事業などの取り組み方針としては、季節の素材を効果的に活用し、情報発信場所ごとにターゲットを設定したPRを実施していくとともに、本県の魅力である大自然を活かした受け入れ体制整備や効果的なプロモーションなどに努めていくことで観光立県の確立を図ります。

全国のランナーが霊峰「白山」のふもとに集結

―全国屈指のハードコースに充実のおもてなし―



白山市観光文化部観光課 主査 ・ 梨井 淑広

日本三名山「白山」を有する

石川県白山市は日本三名山である霊峰白山に抱かれ、その白山を源とする石川県下最大の流域を誇る手取川、その清らかな流れを受け入れる美しい日本海など、豊富な自然、美しい景観と水に恵まれた地域です。そのような中で、平成23年9月には本市の特徴的な地質・地形とそれに関わる

人々の歴史文化が評価され、市全域が「白山手取川ジオパーク」として、日本ジオパークの認定を受けました。

また、全国の白山神社約3000社の総本宮である白山比咩神社をはじめ、上流部の白山ろく地域では手取峡谷、白峰重要伝統的建造物群保存地区、世界遺産白川郷と通じる「白山白川郷ホワイトロード（旧・白山スーパー林道）」など多くの景勝地があります。

県境を越えたウルトラマラソンを開催

白山手取川ジオパークを有する白山市と、世界遺産白川郷を有する岐阜県白川村は石川・岐阜両県にまたがる「霊峰白山」と「白山白川郷ホワイトロード」を共通資源と位置付けており、また、同じ白山ろくに生活と歴史を育む近隣として「白山林道振興協議会」を通じ、長年の交流がありました。

交流事業の中で、何か白山白川郷ホワイトロー

ドを活用した事業ができないか。白山のふもとに住むこの地域を一緒にPRできないかと検討したところ、開催される運びとなったのが「白山白川郷100キロウルトラマラソン」です。

ウルトラマラソンとは、フルマラソン超の距離を走るマラソンのことであり、この山岳有料道路を舞台に開催されるこの大会は石川・岐阜の県境を越えたマラソンコースとして国内初の試みでした。

環白山の広大なエリアを一つのステージに見立てることが出来るこの大会は、北陸新幹線金沢開業を間近に控えた平成25年に、白山の名前を全国にアピールする絶好の機会として、さらに日本ジオパーク認定の白山市と世界遺産白川郷の白川村との「白山白川郷ホワイトロード」を挟んだ広域観光連携の深化にも繋がり、今後の両市村の地域振興並びに観光戦略の推進に大きく寄与することが期待出来ることから開催する運びとなりました。

全国各地より約1500人が参加

100キロと50キロのコースがあり、第1回大会は1500人、第2回大会は1258人のランナーが全国各地からエントリーし、北は青森県から南は鹿児島県まで、さらには海外からの参加者もいました。ウルトラマラソンの競技人口は全国で約3万人と言われており、特色あるコースを選ぶだけでなく、前後泊しての観光を楽しむの一つとして参加するランナーも多くみられます。



累積標高2530メートルのハードコース



地域住民とのふれあい



ボランティアスタッフのおもてなし



地域特産品に舌鼓

ランナーはもちろんのこと、大会に携わる地域住民が自分たちの地域に誇りを持ち、翌年参加したランナーに「おかえり」と言える大会となっていくことを、大会を主催する一人として強く願うばかりです。

また、第3回大会ではウルトラマラソンの普及拡大を図り、併せて参加者の心身の健全に寄与することを目的として、マラソン未経験者などでも気軽に参加できる機会としてチャレンジマラソン（10キ/5キ）も同時開催しています。

◆◆◆
大会名物「おもてなし」

通常のマラソン大会と違い、ウルトラマラソンは長距離を走るため、必要な水分、栄養が取れるよう給水所に色々な食べ物置いてあります。

ここでは、地元ボランティアの方々が丹精込めて作る特産品が提供されます。「ほうらい寿司」「ふぐの子糠漬け」「堅豆腐煮しめ」「報恩講汁」「あんころ」「かつちり」「飛驒牛乳」「すったて鍋」など、両市村のグルメもランナーの楽しみの一つ

となっています。

また、地域住民の方々とのふれあいや温かい声援が過酷なレースを支えるおもてなしとなっています。地元金城大学の学生が数多くボランティアに参加しており、若い世代がスタッフとして大会を支えていることもこの大会の大きな特色となっています。

◆◆◆
2年連続、
全国ランニング大会100撰選出

この大会の特色である全国屈指のハードコースと充実したおもてなしが評価され、国内で開催されている1600を超えるランニング大会の中から、参加したランナーの投票で選ばれる「全国ランニング大会100撰」に2年連続選出されました。

100撰の中でウルトラマラソンは7大会しか選出されておらず、こういった評価が地域のPRに繋がる

だけでなく、白山ろくに住む人たちの自信にもなり、世代間の交流などを通じて地域の活性化に繋がっていくと実感しています。

◆◆◆
大会を通じて観光誘客や地域振興を

大会の事務局を観光担当課としているのは、この大会が単なるスポーツイベントではなく、先も述べたとおり両市村の地域振興並びに観光誘客の推進を目的としているからです。

大会は午前4時から午後7時までの長いレースとなるため、前日に選手受付を行います。選手も多くは前泊もしくは後泊をし、応援にくる家族や知人と一緒に参加するケースも見られます。

この大会を運営していくにはランナーの確保が絶対条件であり、一朝一夕で築き上げられるものではありません。地元関係団体の協力やおもてなし内容の充実、そしてランナーの高い評価、その積み重ねが口コミやリピーターの確保となり、結果として大会が続いていくだけでなく、観光客や宿泊客の増加が交流人口の増加となり、また地域の活性化に繋がっていきます。

世界遺産登録を機に外国人観光客が増加 ―山上の聖地・高野山の森林や宗教性を生かす―

高野町産業観光課

高野山開創1200年

高野山は、紀伊半島の中央部、和歌山県と奈良県が接する標高およそ850mの中山間地帯に位置します。周りには外輪山のように八葉の峯々を取り囲み、中央部には山上とは思えない平地が広がっています。



生身供(しょうじんぐ)＝毎日弘法大師空海にお食事が運ばれる

高野山は、高野山真言宗の総本山であり、弘仁7年(816年)、弘法大師空海が時の帝、嵯峨天皇より、真言密教の根本道場を開くため賜ったことに始まり、今年は開創から1200年の節目の年を迎えています。4月2日より5月21日の50日間、壇上伽藍を中心に様々な法要が執り行われ、60万人にも及ぶ参拝観光客が訪ねられ賑いました。

世界遺産登録

「山の正倉院」の別名があるように、奈良や京都から遠く離れた山間に位置する高野山は、時代の流れに大きく翻弄されることなく、真言密教の根本道場Ⅱ「学びの地」として、また敬虔な信者の「信仰の対象」として時を重ねたことで、仏教美術品をはじめ貴重な書画や工芸品などが数多く守り伝えられて来しました。

またこれからも金剛峯寺を中心に、真言密教の教理に基づいた高野山独特の伝統や文化を継承し続けて行くことができるということが評価され、

平成16年(2004年)「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界文化遺産に登録されました。

「お寺」に泊る

高野山の魅力は、金剛峯寺の塔頭寺院(寺内に建てられた子院)を宿坊として利用できる、「お寺に泊る」ことができるという点ではないでしょうか。

高野山には117の寺院があり、その内52の寺院が宿坊を営んでいます。宿坊は、かつて地方から参拝に来られた信者さんに、一夜の宿を提供したことに始まりますが、現在では旅館やホテルに比べても遜色のない設備やおもてなしを受けられるように変わって来ています。ただ、お寺らしく、修行僧が修行の一環として給仕など身の周りのお世話をしてくれたり、食事が「精進料理」であったり、早朝本堂で「勤行」が執り行われるなど、旅館やホテルでは感じることのできないお寺らしい雰囲気味わったり、独特の生活文化体験を行うことができます。

増え続ける外国人観光客

世界遺産登録を機に多くの外国人観光客が高野山を訪ねられるようになりました。平成26年の1年間に、5万4511人の外国人が高野山に宿泊し、宿泊客全体の20%、5人に1人を外国人が占めるまでになっています。ヨーロッパからの訪問者が多く、特にフランスからの訪問者が群を抜いて多くなっているのが特徴です。



勤行（ごんぎょう）＝早朝、宿坊の本堂で行われる朝のお勤め



和食の原点とも謂われる精進料理



奥之院近くに広がる森

これは、「お寺に泊る」という独特な生活文化体験が行えること、森に抱かれお寺の屋根が重なる高野山の光景に「日本らしさ」を強く感じることに、根底に流れる宗教感が似通っていること、聖地巡礼の文化を持つことなど幾つかの理由が考えられます。

メディアやエージェントのファームツアー等の機会を大切にし、正しい情報を発信することで、今後も外国人観光客の誘致に努力して行きたいと考えています。また、東京オリンピック、パラリンピックが開催される平成32年（2020年）に、10万人の外国人観光客の受け入れを目標に掲げる中、ヨーロッパ圏だけではなくアジア圏、特にタイ王国に代表されるアジアの仏教国からの誘客にも力を入れて行きたいと考えています。

導入、観光トイレの整備と維持等も引き続き継続し、外国人観光客にも優しい街づくりを力を入れて行きたいと考えています。

◆ ◆ ◆

宗教のバックボーンとしての森が広がる

高野山周辺には管理された美しい森林が広がっています。かつて高野山は、落雷などによって焼失した堂塔伽藍を再建するため周辺の山林を切り尽くし荒廃させた歴史を持っています。その反省に立ち、「高野六木」と呼ばれるスギ・ヒノキ・アカマツ・モミ・ツガ・コウヤマキの6種の針葉樹を山規により禁伐（留木）とし守り育てて来ました。また、「昼尚暗い森にこそ魂が休まる」という考えから、宗教のバックボーンとして奥之院の大杉林に代表される素晴らしい森が大切に守り育てられて来ました。

現在では、この森を使い地域学習としての「森林業教室」や森での癒しを体感する「森林セラピー」（※注1）などが行われています。

◆ ◆ ◆

高野山の宗教性を活かす

高野山では今後も、1200年間に渡り、守り伝えられて来た弘法大師空海の教えを大切に、「宗教」を基盤とした従来からの参拝観光を維持するとともに、伝統文化を活用した「学びの旅」の演出や、また「宗教性」を活かした新たな誘客にも力を入れて行きたいと考えています。

一般財団法人地域活性化センターのスポーツ拠点づくり推進事業の助成を受け「高野山旗全国学童軟式野球大会」を開催、学童軟式野球の聖地づくりを行うのも、ただ単に勝敗を決める競技として野球大会を行うのではなく、高野山の宗教性に触れることで、「心技体」

の備わった学童軟式野球本来の人づくりを行いたいと願うからであり、「宗教性」を活かした取り組みのひとつであると考えています。

注1 高野山は、平成19年（2007年）、近畿地方で初めて「世界遺産高野山千年の森―心と身体浄化空海の歩いた道―」として森林セラピー基地の認定を受けた。

森林から始まる地域づくり、「百年の森林事業」 ―地域内循環経済の確立を目指す―



西栗倉村産業観光課百年の森林構想推進係 主事

● 横江 優子

美しい森林に囲まれた上質な田舎を

あるとき、森林所有者さんに「百年の森林構想」についてご説明したところ、「100年の森林だなんて、想像もできない。先のことより、今のこ

とのほうが大事」といわれたことがある。「百年の森林構想」とは、約50年生を迎えているスギ、ヒノキの人

工林を、あと50年、村ぐるみでがんばって管理していこう、そして美しい森林に囲まれた上質な田舎をつくつていこうというビジョン。だから、今こそ森づくりに力を注ごうという趣旨である。

西栗倉村は、岡山県に残る二つの村のうちの一つで、鳥取県と兵庫県の県境に位置し、人口は約1500人、高齢化率34%の小さな山間の村である。面積は58平方キロで、気候は山陰側の影響を強く受けており、冬は積雪50センチを超えることもあるほどの寒冷地だ。また、かつて因幡守が参勤交代に利用した街道が村を南北に貫いており、現在は、国道373号、鳥取自動車道、智頭急行が通る交通の利便性の高い地域でもある。

土地面積のうち、森林は95%（約5500ヘクタール）を占め、人工林は85%（約4600ヘクタール）。このうち私有林は約3000ヘクタールで、多くは、昭和30年代に村有林の払い下げを受けた村民が、各々植林した。

最大の資源、森林を活用して村存続

では、「百年の森林構想」はどのようにして生

まれたのか。平成16年、本村は、総務省の地域再生マネージャー事業の採択を受け、観光事業による地域活性化への取り組みの検討を始めた。その時、パートナーとなったのが、(株)アマミタである。そこで出された結論は、「森林」の有効活用だった。同じころ、本村にも平成の大合併の波が迫ってきていたが、住民アンケートを実施したところ、6対4の割合で自主自立を望む声の方が多く、ついに村として存続することを決意した。この時、前村長である道上正寿氏は、西栗倉最大の資源である森林を活用して外部経済に左右されずに地域内で循環する経済の確立を目指すという「百年の森林構想」を着想した。併せて、当時、(株)アマミタで関わっていた牧大介氏と手を組み、積極的に民間組織や外部の人材を登用する新たな仕組みを考案。それが、平成21年に開始した「百年の森林事業」である。

事業実施にあたり、まず、行政、美作東備森林組合、(株)トビムシの三者は「森林管理基本合意書」を締結。(株)トビムシとは、当事業がはじまることに先駆けて誕生した森林経営のコンサルティング集団で、牧氏は取締役の一人だ。基本合意書では、行政は私有林の維持・管理を担い、森林組合が施業を受託。(株)トビムシは森林経営にかかる様々な支援をすることになっている。現在、(株)トビムシが「共有の森ファンド」を活用して導入した高性能林業機械が、美作東備森林組合に通常よりも安価でリースされているのも、その活動の一つである。

そして、ここから先は、大きく二つの部門で構成されている。ひとつは「百年の森林づくり事業」、



(株)西栗倉・森の学校は平成10年に廃校になった旧影石小学校を利用

と、約50年生を迎えているスギ、ヒノキの人工林を、あと50年、村ぐるみでがんばって管理していこう、そして美しい森林に囲まれた上質な田舎をつくつていこうというビジョン。だから、今こそ森づくりに力を注ごうという趣旨である。



人気商品のユカハリ・タイル



今年、村内の温泉施設、黄金泉に導入した薪ボイラー

そしてもう一つが「森の学校事業」だ。

村産材に付加価値

「百年の森林づくり事業」で最初に必要なのは、10年間を1期とする「長期施業管理に関する契約」の締結である。この契約は、森林所有者、西栗倉村、美作東備森林組合の三者で締結し、内容は、村が森林所有者に代わり森林管理を行い、森林整備を森林組合が請け負うというもので、施業は、森林の所有規模が零細のため、集約化によって行う。事業開始から7年目を迎えた現在、契約取得面積は、1200㍏、森林所有者数は約580人となった。

一方、森の学校事業とは、(株)西栗倉・森の学校（以下、森の学校）が中心となつて進める事業の

ことである。森の学校は、(株)トビムシの取締役である牧氏を社長とした村内のベンチャー企業の一つで、百年の森林事業を開始した平成21年10月に外部人材を中心に起業。その使命は、西栗倉村産材に付加価値をつけ、商品の企画・販売を行い、西栗倉のファンを創出することである。1年後には、ニシアワー製造所（現製造所）を立ち上げ、地元からも人材を雇用。間伐材を直接加工し、利益率の高い間伐材商品を製造・販売できるようになった。本村が、全国各地に知られるようになったのも、数々のツアーや全国での講演を実施してきた森の学校の功績が大きい。

販路先拡大や輸送コスト削減で初の黒字

しかし、この会社が、間伐材製品を販売して

いくには、間伐材をある程度の品質で一定量確保し続けることが重要だ。ところが、「百年の森林づくり事業」で行うのは「劣性木間伐」である。地域によっても材質、搬出量に変動がある。そうした中で、両者のニーズ調整のため、平成23年からは、役場、森の学校、美

作東備森林組合の三者で毎月意見交換会を行うようになった。

さらに同年、森林組合の土場（切り出した材木を一時集めておく所）で原木の直接販売を開始。これまで市場へ持ち込み、販売していた間伐材を、森林組合土場から少しでも高く販売できる合板工場やチップ業者などの売り先へ販売するというものだ。翌年の平成25年からは、販売先の開拓も含めて、原木販売を森の学校へ委託。このことで、全体的に輸送コストが削減され、また間伐材の販売価格が安定し、木材1立方メートルの販売代金に占める森林所有者への支払い、従前の約3割から約4割に増加した。また森の学校では、自社製品である「ユカハリ・タイル」が好調となり、平成26年度、初めて単年度黒字を達成した。

再生可能エネルギー分野にも挑戦

本村では、平成25年に環境モデル都市の選定、翌年にはバイオマス産業都市の認定も受けるなど、再生可能エネルギーの分野へも挑戦を始めた。間伐材は、エネルギー資源としても期待される存在だ。また移住者は、事業開始当初から50人ほどにまで増加。今では、そうした方々の分野にとられない活動が、地域を盛り上げている実感がある。これも当事業から派生した一つの成果といえる。大切なことは、新しいことを取り入れ、考え、動き続けるということ。これからも、ひとりでも多くの村民の方に「百年の森林構想」の想いをきちんと伝え、話し合いながら、よりよい地域づくりに貢献していきたいと思う。

山岳地形を生かし、自転車で観光振興 ―「石鎚山ヒルクライム」、デメリットをメリットに―



久万高原町企画観光課 係長 ● 坂本 耕紀

山岳地形を逆手に取る

久万高原町は、平成16年8月に久万町、面河村、美川村、柳谷村の1町3村が合併して誕生した。面積は約584平方^キロと、愛媛県の自治体のなかで最も広く、同じ四国にある香川県の約3分の1に相当する。北東には、今年国定公園指定60周年を迎えた西日本最高峰の石鎚山と、その南麓に広がる面河溪、南東には、日本三大カルストのひとつ四国カルストがあり、豊かな自然の懷に抱かれた高原の町として知られている。

約10年前、およそ1万2000人の町として船出した本町も、本年3月末には9200人を割り込み、高齢化率は45・5%と、過疎高齢化に歯止めがきかない現状である。

今回紹介する「石鎚山ヒルクライム」は、文字どおり石鎚山の麓に位置し、特に過疎化が進む面河地区で開催しており、今年で5回目を数える。当地域の特徴である、起伏の激しい山岳地形は、

一般的な観光の視点では不利とみられがちだが、自転車の分野でのコアな愛好者層からはかえって魅力的なコースと映る。デメリットだった地域資源をメリットに変えた新しい試みとして、年を追うごとに着実に人気が高まり、また自転車による来訪者の増加によって地域に賑わいが戻り、回を重ねるごとに住民の一体感が醸成されている。

自転車による環境保全の推進

自転車によるヒルクライムという新たな試みは、近年の健康志向や、自転車が二酸化炭素を排出せず、環境にも優しいことに加え、石鎚山系が、平成22年度に山と溪谷社の「日本山岳遺産」に、平成23年度には国際環境保護団体「コンサベーション・インターナショナル・ジャパン」の生物多様性重要地域にそれぞれ認定されたことも契機となった。

この大会を機に、全国に誇れる豊かな自然環境や、自転車による新たな観光資源としての価値を



スタート会場の様子

創造して地域振興につなげようと、愛媛県、久万高原町、それに世界最大の自転車メーカーであるジャイアント社（台湾）がタッグを組み、事業実施に向けて関係機関や地元住民との合意形成といった各方面の調整を開始した。

なお、大会参加料には石鎚山の自然保護活動への寄付金を含んでいる。参加料の一部を実行委員会から、自然保護団体に対して寄付し、石鎚山系の登山道の環境保全や修復等の費用に充てることによって、参加者の自然保護意識の高まりに一役買っている。

競技コースの特徴

石鎚山ヒルクライムの舞台は、西日本最高峰の石鎚山に挑む総延長22・1^キロで、おもごふるさと



快走する選手たち



ゴール地点で選手をもてなす地元住民

市場から石鎚スカイラインを経由して土小屋まで、標高差920^{メートル}を駆け上がる山岳ロードである。石鎚国定公園を走る抜群のローションで、全国でも珍しい2区間制を採用したコースは、「坂道を自転車に登る」ための身体能力を高めたサイクリストでも走り応えがあり、駆け引きやペース配分など高い戦略性が求められ、西日本でも屈指のヒルクライムコースとして、各方面から高い評価を得るに至った。

行政・企業・住民で無限の広がり

昭和45年の石鎚スカイライン開通から約40年。これまで、気象悪化による通行制限はあったが、大規模イベント開催による全面的な交通規制は初めてであった。安全の確保、通行止めによる登山者や地域住民への影響といった問題も関係者に理

解を得ることができ、平成23年10月、記念すべき第1回大会の開催へとこぎ着けた。

現在に比べ約5^{キロ}短い、石鎚スカイラインのみをコースとして開催した初年度は、試験的に定員を300人として開催した。第2回は、参加者からの反響の高さを踏まえ、地元の観光物産施設をスタート会場に変更しコースを延長。第2回大会から第4回大会までは600人、今年の第5回記念大会は700人に拡大するとともに、全日本空輪株式会社と連携した県外客の誘客促進や、農家民泊施設と組み合わせた大会宿泊プランの提供など、認知度の向上と、大会品質の底上げを目指す新たな企画にも取り組んでいる。

愛媛県と市町が推進する連携施策の先進的な取り組み事例であり、関係者が目的を共有し、緊密に連携したからこそ実現に至った内容も多い。走り終えた選手をもてなすフィニッシュパーティーには、多くの協賛企業から提供を受けた県内産の果物や、地元食材

を使ったお菓子等が地元のボランティアスタッフにより振る舞われる。また、競技コースには、手作りの応援ボードを持った県・町職員や協賛企業の社員がコース全域にわたり配置され、息を切らせて駆け上がってくる選手に「頑張れ!」、競技を終えて下山する選手には「お疲れさま」と、絶えずあたたかい声援を送る。

こういった地元ならではの手作り感あふれるおもてなしによって、リピーターが増えており(第1回から第4回までの連続参加が約100人)、大会の高い評価につながっている。

これからの60年に向け

本年8月30日(日)に開催される第5回記念大会は、募集開始からわずか7時間ほどで定員に達した。過去4回にわたる積み重ねと、多くの人のご尽力のおかげで西日本随一の自転車イベントに育っていることを実感している。

また、本年は国定公園指定60周年の節目として、愛媛県や隣接する西条市とも連携し、記念シンポジウムや、自然に親しみながら各所を巡るエコスタンプラリーといった様々な記念事業を計画している。石鎚山ヒルクライムと合わせ、次の60年に向けた新たなスタートの年として、石鎚山系の魅力を未来に伝えていくきっかけになればと考えている。

今後も、本町に誕生した自転車文化が深く長く根付くよう、関係者が一丸となって取り組むとともに、本町が誇る魅力的な自然環境を全国に向けて積極的に発信していきたい。

山ガールサミットで地域情報を発信 ―登山で地域を理解、女性の口コミの力に期待―



株式会社シエルバ代表 ・ 阿南 大吉

登山を通じて自然を体感

自然豊かで、海に囲まれた神々しい雰囲気がある島、熊本県上天草市。釣りの人気のスポットである。「山のイメージ」とは程遠かった、その海の街から、2010年、「山ガールを呼びたい」と声をかけていただいた。同市には、標高500メートル足らずの低い山々があり、登山の経験者から初心者まで楽しめ、さらには、これから山登りを始められる方も参加しやすいという、観光地としての魅力を伝え再来を促す内容だ。「トレッキング」「登山での楽しみを学ぶ」「地元自治体の紹介」などの各種イベントのほか、「山ガールファッションショー」と銘打ったショーも始めた。トレッキングでは、自然環境の説明はもちろん、地元のお土産やご飯屋さんなどを紹介。ファッションショーでは最新の登山グッズと、スカートやバンダナなどの利用方法を紹介。地元自治体の紹介は、イベント会場にお土産として物産コーナーを数社誘致した。ランチには婦人会の方に依頼。季節を変えて2回行ったがどちらも大盛況に終わった。

次の開催に向けて、ファッションショーではステージイベントがメインになり、山や自然を表に出す「登山」と離れていくのではないかと、この懸念からタイトルを変更。2010年の流行語に「山ガール」が入っていたことから、自然を愛する人が集まるという意味で、「山ガールサミット」とした。

山ガールと言われると、「ガールではない」と言われる方が出てくるのでは？と言う声もあったが、山ガールに年齢制限がないことや、登山ブームを一過性のものにせず、特に若い方々に登山を通じて自然を体感してもらい、自然の中で学び、育ってほしいとの思いから決めた。合わせて地球規模での温暖化等の影響を知ってほしいとの願いもあった。山が好きで、健康な体と健康な心を持っている皆さんに伝えたいとの思いから「山ガール」をあえて使うことにした。



登山に出発する参加者たち

宿泊施設はロッジやキャンプ場

山ガールサミットとして2012年から始めたが、思わぬ反響があった。九州の方々をはじめ、北は北海道から南は鹿児島県、関東や関西、四国からの参加もあり非常に賑わった。その様子がSNSなどを通じて発信され、他県の方々から「山ガールサミット」への誘致依頼が来るようになった。そこで、山ガールサミットのルールを作成することにした。

一番大事にしたのが、私達のイベントが山仲間

を作ることであるとの主旨を理解していただくこと。私達は依頼先の行政地区を大事にすることを念頭に置いた。

これにより1県1会場（発祥の地、上天草市を除く）とし、宿泊施設もホテルを使わず、旅館やロッジ、キャンプ場など共に生活できる場を使うことにした。キャンプ場やロッジは満足する施設ではないかもしれないが、物が溢れている今、「創意工夫」により有意義な時間に変えていき、イベントを通じて知り合った仲間と喜びを共有してもらいたいと願った。

◆◆◆ トレッキングで地域を理解

イベントは、1泊2日の宿泊コースとトレッキングのみ参加の日帰りコースに分かれており、依頼内容によって、どちらかにしたり、両方行ったりとなっている。初日は各県からの参加も見込み、主要空港や駅からのシャトルバスで目的地に送客



山ガールサミットのイベントの一つ、山ガールファッションショーの様子

する。現地集合の方もいるので、現地にて受け付けを行う。1日目のイベントはカルチャー。紙で翌日登る山やトレッキングコースを作成する「紙岳」を中心に時間によって、地元クイズ等を出しながら、地域を理解してもらう。夕食はB・B・Qがメインだが歓迎の地元の出し物等がある地域もあり盛り上がる。ロッジ等に宿泊後、翌日は朝からトレッキング。2・3コースを設定し楽しんだ後に、ステージへ帰ってきてメインイベントを行うというシンプルなものである。山ガールというのは女性を中心であるが、年齢にはこだわっていない。男性も、女性の方が一緒にエンタリーされていけば受け付けている。ただし、ロッジ等は男性と女性で別れての宿泊になる。

◆◆◆ 女性の口コミの力が最大の魅力

全国的に山ガールに特化したイベントはあまりない。そこで、山ガールサミット参加者の内訳と平均年齢をご紹介します。参加者割合は女性9割以上に対して男性の参加は1割にも満たない。参加者の平均年齢は各会場と人数により違うが、31歳〜34歳となっている。募集人数が少ないほど平均年齢が低い傾向にある。一般的に30歳代の女性であれば経済的にも自立しており、趣味に使う時間と経済感覚を持ち合わせていると考えられる。山ガールは、もちろん自然が好きな方が前提だが、女性は同性だけで旅行する行

動が見られるため、喜びを共有することが上手で口コミも期待できると考えた。

最近SNS等の利用率が高く、その口コミの範囲がものすごく広がっているとともに、瞬時に紹介できるようになっている。口コミこそ山ガールサミットの最大の魅力であると感じている。

発信力が強いイベントとしてお客様を「おもてなし」し、楽しさの中で地元の自治体のことを学んでいただき、有意義な時間を過ごしていただきたいと考えている。

便利さを追求することなく、たくさんの方々が大好きな方々をお迎えして行きたい。



会場ブースの様子

ココロとカラダを癒しませんか？ —豊かな自然を生かした森林セラピー事業—



日之影町地域振興課商工・まちづくり係 主事

・ 甲斐 拓郎

森林セラピー基地・日之影町の誕生

宮崎県の北部に位置し、277平方キロと広大な面積を有する日之影町は、その92%を森林が占める緑豊かな町です。その豊かな自然を活かした地域活性化策の一つとして森林セラピー事業に取り



森コンデ森林セラピー

組んでいます。

森林セラピーとは、森林のもつ癒し効果を科学的に解明し、心と体の健康づくりや、疾病の予防を目的としており、現在、全国60カ所の森が「森林セラピー基地」「セラピーロード」として認定されています。日之影町は、平成18年に全国初、九州で唯一の認定を受けました。現在は、多様な景観・地形を生かした森林セラピーロードを整備し、ロードを中心として様々なイベントや取り組みを行っています。年間を通して利用者は約2000人程度と、着実に日之影町の魅力が浸透していると思います。

特色を生かした森林セラピーロード

日之影町には、6つの森林セラピーロードがあり、それぞれに見どころや特色があります。

一番人気は「石垣の村トロッコ道コース」で、日之影川の清流の眺めや古い史跡などを散策でき、四季を通して親しまれています。ゴール地点

の石垣の村は集落全体が美しい石組みで形成されており、日本棚田百選にも認定されています。このコースでは、毎年4月に棚田まつりとウォーキング大会が開催されます。集落全体が活気で溢れ、地元の方の手作りのふるまいやコンサートを楽しむことができます。

日之影町のセラピーコースでは最長の7キロある「矢筈岳トロッコ道コース」は、平坦な山道が続き静かに散策できます。コース途中にある展望所からの景色は絶景です。

「TR鉄道跡地散策コース」は、平成17年の台風14号により旧高千穂鉄道が壊滅的な被害を受けて廃線となったことから鉄道資産の有効活用を目的にTR鉄道を歴史的遺産として保全・継承するため、セラピーコースとして整備されました。駅舎やレール、枕木などをそのまま残したコースとなっており、春には、桜や菜の花などを楽しめます。

他にも手彫りの岩トンネルや珍しい植物が生息する「見立遊歩道コース」、広々とした公園内で夜間ウォークも可能な「癒しの森運動公園コース」、勾配はありますが新緑、紅葉と自然の美しさを満喫できる「九州自然歩道 丹助・矢筈岳コース」など特色あるコースばかりです。

森の癒し効果を高めてくれる案内人

前述にあるように様々なコースで利用者に対して森林浴による癒し効果が高まるような散策や運動を案内する「癒しの森の案内人」と、植物由来する芳香成分を使って癒しを提供する「香りの案内人」が活動しています。

癒しの森の案内人は、ツアーでの案内はもちろんですが、個人でツアーを企画し、参加者に対しておもてなしのプログラムを組むほか、ツアーの前日にはコースの下見を行うとともに、来ていただくお客さんに喜んでいただけるよう日々、地域の自然や山村文化を勉強しています。最近では、リピーターの方も増えているため、案内人と顔見知りになるお客さんもいらつやいます。

香りの案内人は、アロマスプレー等の商品の開発を行い、イベントや道の駅で販売しています。学校等の研修にも講師として、香りが人にもたらす効果の説明やハンドクリーム作り体験などを一緒にを行っています。

どちらの案内人も日之影町の森林セラピーには不可欠な人材であり、参加者の心と体の疲れを癒してくれます。

九州・沖縄森林セラピー基地との交流

九州・沖縄地区には森林セラピー基地が11基地あり、平成23年に基地の発展・振興を目的としたネットワーク会議を設立しました。基地間の情報交換はもちろんですが、パンフレットやポスターの作成、森林を生かした基地合同イベントも行っています。平成26年9月に大分市で開催した「森コンデ森林セラピー」は基地認定自治体から参加者を募って大分市の平成森林公園セラピーロードを中心に行われた1泊2日の婚活イベントです。森林浴お見合いや竹ハンゴウを使ったカラーライス作りなど、森林セラピー基地ならではのイベントとなりました。初めて行うイベントでした

が、カップリングも成功し、今年の10月には第2回が計画されています。他基地との交流により、刺激をもらいながら森林セラピーの質の向上を図っています。

森林を活用したイベントがいっぱい

日之影町は森林セラピー以外にも豊かな自然を活かした取り組みがたくさんあります。子どもを対象にした川遊びやピザ作り体験を行う自然学校やロープを使わずに岩や岩壁を登るボリダリング、登山など豊かな自然を活用したイベントをたくさん行っておりま。また、最近では、宮崎県側と大分県側と共同で祖母傾山系ユネスコエコパークの登録も目指してあります。祖母傾山系エリアは、急峻な山と深い渓谷を有する地形が特徴で、ブナ、モミ、ツガ等の原生林やアケボノツジなど幅広い植生が見られ、特別天然記念物のニホンカモシカをはじめとする貴重な動植物も生息しています。認定されると、これらの生態系の保全・保護、国内外への情報発信により観光や地域の活性化などに期待されています。

森や山、川などを使った色んなア



香りの案内人によるハンドクリーム作り体験会の様子



自然学校

ウトドアスポーツも可能なので、一度お越しただけると日之影町の自然の素晴らしさを満喫していただけたと思います。

基地認定10周年

今年度で、森林セラピー基地に認定されて10周年目の節目の年を迎え、これまでの感謝と町内外への森林セラピーのアピールを目的に演奏会や講演会が企画されています。全国の森林セラピー基地・ロードも年々増加し、現在では60カ所となっています。他基地との差別化も必要となつていますが、日之影町を訪れた方に「来て良かった。また、来たい。」と言っていただけのような環境づくりができればと思います。

担当する一人として、森林セラピーの素晴らしさ、効果をたくさんの人に知って、体感していただくことを目指しています。

自然保護と地域振興の両立

―「屋久島環境文化村構想」推進―

公益財団法人屋久島環境文化財団事業課 主任 ● 畠 幸江

世界自然遺産登録

1993年12月、屋久島は、白神山地とともに、わが国初の世界自然遺産に登録されました。

鹿児島県は、屋久島の文化や自然の特性に応じた地域づくりを進めるため、1991年、有識者による「屋久島環境文化懇談会」を設置し、その第一回会合において、委員から屋久島の価値を明らかにするためにも「世界遺産登録を目指すべき」との提案がされました。

当時は世界遺産登録の前提である条約の批准も行われていませんでした。この提案を受け、懇談会委員と県、町が政府に働きかけを続け、1992年に世界遺産条約への加盟が実現しました。地方自治体が政府に条約締結を求め、実現させたのは極めて異例のことだったようです。

世界遺産に登録されるためには、世界人類に共通する顕著で普遍的な価値（Outstanding Universal Value）を有し、

世界遺産の価値を有する要素が十分かつ無傷で含まれており、確実に保護を担保する法的規制措置が伴っていることが必要となります。

屋久島は、その「顕著で普遍的な価値」を有するとともに、保護を担保とする法的規制等が備わっていました。

理念は「共生と循環」

前述の「環境文化懇談会」は、地域住民らで組織した「屋久島環境文化研究会」とともに議論を重ね、1992年に専門的立場から助言し、計画の熟度を高めた「屋久島環境文化村マスタープラン研究委員会」により、「屋久島環境文化村マスタープラン」が策定されました。

この中では、屋久島特有の自然と人間との関わりを「環境文化」と呼び、屋久島にしかない個性的な地域づくりを目指すことが示され、その理念として「共生と循環」が掲げられました。

この共生と循環の理念は、委員でもある哲学者



研修センター

の梅原猛氏が提唱したものであり、今でこそ一般的に用いられるようになっていますが、当時としては、自然保護と地域振興を二項対立で見るのはなく、両立しながら同時に解決を目指す新しい考え方であるとして大きな話題を呼びました。

屋久島環境文化財団は、屋久島環境文化村構想を推進する中心的な組織として、1993年3月に設立され、この構想を推進するための中核施設として「屋久島環境文化村センター」と「屋久島環境文化研修センター」が設置されました。

同財団は、「文化村センター」や「研修センター」の運営の他、これらの施設を活用した環境学習、



縄文杉付近での登山指導



屋久島の里めぐり

ウミガメ等の希少種の保護や登山道の巡視、地域のNPOの活動支援や屋久島ファンクラブの運営、また、地域の特産品開発への助成や、屋久島エコツーリズムの推進のため、「屋久島の里めぐり」の推進を実施しています。

◎文化村センター

屋久島の玄関口、宮之浦港のすぐそばに位置し、屋久島・口永良部島のジオラマや、映像等を利用して、屋久島の自然や文化に関する総合的な情報の提供を行います。また登山や地域等の旬な情報の案内等を行います。

◎研修センター

本場の「自然との共生」を学ぶ場として、子どもから大人まで幅広い方を対象に、屋久島の山・森・川・海などのすばらしい大自然や、屋久島で営まれている生活・産業などの貴重な素材を生かした環境学習を提供しています。

◎屋久島の里めぐり

世界遺産登録の最大の課題は、縄文杉への登山者の集中であると言われています。その問題解決の一つの方法として「屋久島里めぐり」があります。

これは同時に、屋久島の里地における地域資源や文化・歴史の適切な保全とその持続可能な利用による地域活性化を推進するとともに、屋久島を訪れる観光客や屋久島町民が屋久島の良さ（宝）を認識し、環境保全と経済振興との均衡がとれた社会の実現を目指すものです。

屋久島の「里めぐり」では、観光ガイドブックなどには紹介されていない屋久島の人々の暮らしや歴史・文化に触れることができます。観光地ではあまり体験できない地元の人々との触れ合いがここにはあります。

◆◆◆「屋久島里めぐり」から学ぶ

屋久島では様々な環境保全上の課題に対して、行政と民間が協議・協働して様々な対策を進めてきました。

しかし、それでもなお、解決の糸口が見えていない課題がいくつか残されています。

今日、里めぐりの参加集落も徐々に増え、また、屋久島の小・中学校や高校では、「屋久島の文化」を題材とした学習が進められ、住民が地域の文化や歴史を見つめ直す機会が増えてきました。

こうした屋久島特有の文化を見直す動きの中で、自然を畏れ敬い、共に生きるという屋久島の暮らしの中に、山岳エリアの課題に対する解決に向けた糸口があるのではないかと考えています。

屋久島環境文化財団は、これからも地域住民と一緒に、この「屋久島環境文化村構想」を推進し、豊かな屋久島の自然と暮らしを守るお手伝いができればと考えております。

国民の祝日「山の日」制定

その意義と地域振興への期待



全国「山の日」協議会 顧問

・ 成川 隆顕

国民の祝日「山の日」が2016年から施行される。新しい祝日はお盆休みにつながる8月11日。「山の日」制定の趣旨は《山に親しむ機会を得て、山の恵みに感謝する》とされている。

国土の70パーセントを山地が占めるわが国は、山や森が日常生活に深く関わり、さまざまな恩恵を受けている。そのことを改めて認識し、山に親しみ、山を大切にし、恩恵に感謝する日にしよう、ということである。「海の日」とともに自然そのものを対象にした2つの祝日を持つ国は世界でもほかに例がないだろう。日本人は自然とともに生きていくということだ。

国会で8月11日が「山の日」と決まったのは昨年の5月。とはいえ祝日「山の日」を知る人は正直なところ少なかった。超党派の議員連盟が手際よく、スピーディーに作業を進めたこともあって、その意義について国民的な認識と理解は不足していた。施行までの2年間、全国「山の日」協議会がやるべきことは多かった。祝日を意義ある日と

するための全国行動、周知のための活動展開である。

全国「山の日」フォーラムの開催

「みんなで山を考えよう」全国『山の日』フォーラム」が今年の3月28、29の両日、都心の東京国際フォーラムで開かれた。イベントの実行委員会は、全国「山の日」協議会に加えて警察庁、消防庁、文部科学省、林野庁、国土交通省観光庁、環境省、東京都で構成された。会長は全国「山の日」協議会の会長で衆議院議員の谷垣禎一さんが務めた。シンポジウム、屋外トークショーのほか、広いガラス棟には自治体や団体、企業のアピールブースが50以上並び、およそ1万8000人が会場を訪れた。若者や家族連れも多かった。

フォーラムの柱になったのは山岳界の著名人や山・森林、自然災害・山岳遭難防止などにかかわる有識者による講演、パネルディスカッション

だった。

1日目のメインテーマは「『山の日』と『地方創生』」。第一部ではエコツーリズム、ロングトレイル、観光を地域の活力につなげる観点から取り上げ、二部では「新しい森林の創生」をテーマに、岡山、岩手からの報告、専門家による森林セラピーの勧めなどが語られた。

2日目のテーマは「山と自然の安全」。第一部では遭難救助の現場からの報告と登山届の現状と問題点が、二部では安全のための知識と方法が、子供たちの自然活動、登山者に必要な体力、山の危険などの視点から取り上げられた。いずれもこれからの「山の日」運動で欠かせないテーマが選ばれた。周知の遅れを取り戻すためのイベントだった。

「山の日」運動の始まり

ここで「山の日運動」の経緯を紹介したい。山をうやまい、山に親しみ、山の恵みに感謝するという行事は、以前よりあった。4月中旬から6月にかけて、各地の山で行われる「山開き」はその原点である。明治以降も山は日本人の生活とともにあり、昭和30年代には登山ブームが山への関心を高めた。

2002年は国連が提唱した「国際山岳年」だった。山岳地域の環境問題に取り組み、持続可能な山岳開発をテーマにした。わが国でも山岳団体や学識者らによって国際山岳年日本委員会が組織され、環境省や地方自治体、公共機関、大学などの



「山の日」制定を訴えるチラシ

協力と支援で2003年の7月まで全国各地で精力的に活動を展開した。なかでも2002年7月、静岡県富士宮市で開催された「富士山エコ・フォーラム」には地元の小中学生も参加し、富士山と向き合った学習の成果を報告し、富士山からのメッセージを読み上げた。日本委員会の名前で国の内外に向けて発信されたメッセージには、環境破壊への戒めと山の自然を守る誓いが盛り込まれ、「毎年そういう思いを新たにするため日本に『山の日』

日』を作することを提案します」と書かれている。日本委員会の仕事はその後ネット上の組織に引き継がれたが、山の日制定の提案は残念ながら実現への行動には結びつかず、それ以上前には進まなかった。

社会運動として「山の日」を訴える

日本山岳会が音頭をとり、山岳5団体が国民の祝日として「山の日」をつくろうという取り組みをスタートさせたのは2010年の4月である。連携した5団体は①日本体育協会に所属し47都道府県の山岳連盟（協会）を統括する日本山岳協会②主として職場や地域の登山グループをまとめた日本勤労者山岳連盟③個人会員のクラブ組織で各地に支部を持つ日本山岳会④山岳ガイド、自然ガイドのプロ集団である日本山岳ガイド協会⑤山岳環境保護活動を行う日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト、である。

5団体に加盟している人の数は合わせて10万人。非力だが呼びかけの輪を広げれば風が起きて大きな力になる、なにかが動かせると思った。運動の手始めに「山を考える／『山の日』をつくろう」というリーフレットを10万部づくり、5団体のネットワークを通じて配布した。中学生や高校生、家庭でも興味を持ってもらおうとクイズのページをつくった。「富士山の次に高い山は？」など山の「知識」を問う第1弾が好

評なので、続いて「健康」「安全」「動物」をテーマに取り上げ、2年間で4つのシリーズを発行した。どのリーフレットにも以下のような「山の日」をつくろうのアピールページがあり、制定運動に対する理解と支援をお願いした。

「日本は山の国です。古くから日本人は山に畏敬の念を抱き、森林の恵みに感謝し、自然とともに生きてきました。山の恩恵は渓谷の清流を生み、わが国を囲む海へと流れ、深く日常生活とかかわりながら、豊かな心をも育んできました。わが国の文化は、『山の文化』と『海の文化』の融合によってその根幹が形成されたといわれます。わたしたちは、国民祝日としての『山の日』制定を提案します。『山の日』は、美しく豊かな自然を守り、次世代に引き継ぐことを国民のすべてが銘記する日です。祝日『海の日』と対をなして、皆が山との深いかわりを考える日にしたいと思います。山々がからだの健康や心の健康に欠くことのできないフィールドであることを再確認し、登山の楽しみを広く伝えたいと願います。わたしたちの提案に賛同され、より多くの方々、団体より、ご理解とご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします」。

アピールは「山の日」が「登山の日」ではなく、山を幅広くとらえた社会運動であることを訴える内容である。

3・11大震災と「山の日」

運動が軌道に乗り始め、国会議員への働きかけ



『山の日』ネットワーク東京会議で講演する作曲家の船村徹さん

を本格化させようとした矢先の2011年3月東日本大震災が起き、福島原発事故が発生した。「山の日」づくりは津波と放射能汚染で吹き飛ばされた。しかし、自然の脅威は海だけでなく山にもあって、自然保護、災害防止、遭難防止などの観点から、もっと多くの人が、「山の日」制定に深い関心と理解をもつ必要があると考えた。海からの大災害を受け止めて、だからこそ、「山の日」をつくらうという運動にはますます意義がある。放置されたままの山や森は荒廃し、災害をもたらす。山のことをみんなで考えよう。

3・11で運動は一時停滞したが、わたしたちの



全国「山の日」フォーラムで並ぶ企業のアピールブース

運動はやがてパワーを取り戻す。2012年10月には代々木のオリンピック記念青少年センターで「みんなで山を考えよう」『山の日』ネットワーク東京会議を開いた。

会議には「山の日」に関わる環境、林野といった省庁、地方自治体、環境保全団体、野外活動グループ、研究者、観光業、山小屋代表、それに山岳5団体など合わせて100人余が参加した。メディアも関心を寄せてくれた。第1部は「各地からの取り組み報告」。第2部はシンポジウム「山の自然環境保全」。第3部は「次世代につなぐ山」である。地域の特徴を生かして10年以上前から「山

の日」と取り組んできた広島、山梨などから、すぐれて貴重な報告があった。

特別講演は作曲家で文化功労者の船村徹さん。

「山は心のふるさと」と題して子どものころから親しんだ山への思いを語った。栃木県塩谷町の出身、地元野新聞の客員論説委員でもある船村さんは2008年9月、同紙のコラム欄に『山の日をつくらう』と題するメッセージを寄せて「山と川と海はつながっている。山と海は親友であり一体だ」と書き、「海の日」があるのに「山の日」がないのはおかしい、と国民の祝日制定を訴えていた。

2013年4月、超党派の国会議員による「山の日」制定議員連盟が設立された。衆議院の元副議長・衛藤征士郎さんが会長で、参議院の丸川珠代さんが幹事長、長野県選出の衆議院議員・務台俊介さんが事務局長である。半年後には衆参合わせて110人が加盟した。最高顧問は、衆議院議員で日本山岳ガイド協会会長の谷垣禎一さんである。運動は一気に加速し、政治ペースとなった。

年が明けた2014年1月、超党派議員連盟は祝日法改正案を決めた。3月、法案は国会に提出され、ごく一部の議員が手順に異議を唱えたが、衆参両院とも賛成多数で可決され、5月23日、成立した。先に紹介した山岳5団体のアピールは「山に親しみ、その恵みに感謝する」という祝日制定の趣旨に凝縮された。

全国「山の日」制定協議会スタート

こうした超党派議員連盟の動きと並行して、2013年の3月以降、国民運動展開の母体となる新しい組織の構築作業が進められた。全国「山の日」制定協議会の設立である。超党派議員連盟の代表、地方自治体のトップ、法人・企業の賛同者、学者・有識者、それに山岳5団体が呼びかけ人になって、11月11日、東京で設立総会が開かれ、会長に谷垣さんが選ばれた。衛藤さんは会長代行、副会長に日本山岳会前会長の尾上昇さんが就任した。事務局長は日本山岳ガイド協会の磯野剛太理事長である。



「山の日」制定議員連盟で挨拶する衆議院議員の谷垣禎一さん（日本山岳ガイド協会会長）

全国「山の日」制定協議会は当面150の法人・団体、200人以上の個人会員獲得を目指した。年会費で運営する任意団体で、広く国民の理解を得るための各種事業、とくに周知のための集会や、イベントの開催に力を注ぐことにした。その後制定協議会は2014年3月の臨時総会で、それまで「山の日」を制定し祝日とする」とだけ規定していた会の目的条項に「『山の日』を制定し、その意義を広く国民に伝え、『山の日』にかかる広範な分野の発展に寄与すること」と、制定以後の運動展開を付け加えた。素早い国会での動きに合わせるためであり、法案成立を受けた同年5月26日の総会では会の名前から「制定」を外して現在全国「山の日」協議会と改めた。

この目的に沿った大がかりな企画が、前述の「山の日」フォーラムである。「みんなで山を考えよう」と呼びかけたこのイベントでわたしたち全国協議会は、有意義な祝日「山の日」の施行に向けて第一歩を踏み出したと確信した。いま、地域の活性化、関連企業との連携、安全対策と健康づくりなどに、長期的な展望が求められていると思う。

「山の日」を地域振興に生かそう

とりわけ地域の活性化は重要な課題である。地域に密着した活動がなければ祝日「山の日」は制定の意義を失うことになる。美しい自然を次世代に引き継ぐという目標は、地域での、地域の特徴を生かした取り組みなしには考えられない。自然環境の保全、森林づくり、山地の防災、水源涵

養、登山、登山道の整備、アウトドアライフ、健康づくり、観光、ふるさと回帰などなど。いずれも地域に密着した活動があつて初めて成立する。地方自治体、関係諸団体、民間企業、そして参加者である地域住民が力を合わせる必要がある。山はそれぞれの地域にとって貴重な財産である。地域にふさわしい目標を設定してプランを立て実行に移す。資金のねん出に知恵を出し合つてほしい。

ちなみに超党派議員連盟は昨年10月、内閣官房長官に対し、衛藤会長名で要望書を提出した。

「本議連は『山の日』の制定を機に、山にかかわる施策がさまざまな観点から推進されることを期待し、関係行事を実行するための体制を整え、万全な体制で施行の日を迎えるよう取り組んでほしい」（要旨）。

地域振興（活性化）ではいくつかの先行例が参考になると思う。いま、「山の日」「森の日」を定めているところがざっと30府県ある。取り組みに温度差はあるが国民の祝日制定を機に、記念日なしの都道府県を含めたすべての地域で、「山の日」を地域の活性化、交流と連携、健康と生きがい創生につなげてほしい。地域の企画力、パワーが期待される。

なお「山の日」制定記念の全国集会については、ことし8月のプレ集会を大分で、祝日施行の来年は長野県の上高地で開催することが決まっている。

ユネスコエコパークを活かした 持続可能なまちづくり

NPO法人宮崎文化本舗 代表理事
綾町ユネスコエコパーク推進室まちづくり専門監 ● 石田 達也

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。6月下旬に宮崎県綾町で開催された今年度第1回（宮崎県綾町）実践塾の内容について、主任講師の石田達也氏にご報告いただいた。

（地域支援課）

はじめに

一般財団法人地域活性化センターが地方創生を担う人材の育成と地域活性化の実践的なノウハウなどを学ぶ場として実施する「地方創生実践塾」の第1回が6月24日（水）から26日（金）の3日間、宮崎県綾町で開催された。

梅雨時の開催で生憎の雨模様の中、宮崎県内はもとより九州、沖縄、遠くは関東圏から自治体職員、地域おこし協力隊、地域づくり団体等28人の受講者が参加した。

綾町（平成27年3月末現在・人口7311人）は、宮崎県のほぼ中央に位置し、面積の約80%が森林で占められている。全国各地で天然林が

伐採されていた昭和40年代から、いち早く森林保護に取り組み、自然本来の生態系を残す日本最大の照葉樹林帯を守ってきた。昭和57年には九州中央山地国定公園に指定、自然生態系を生かし育てる町にしよう、という町憲章のもと自然と共生するまちづくりを実践し続けている。

また、基幹産業となる農業においても、農薬や化学肥料に頼らず資源循環による豊かな土づくりに取り組み、有機農業の町として知られている。昭和63年に全国ではじめて「自然生態系農業条例」を制定し、有機農産物、畜産物、手作りの工芸品など綾ブランドを確立した。

平成24年には、国内で32年ぶりとなるユネスコエコパークの認定を受

けたほか、近年では綾ブランドの特典を付したふるさと納税（2014年度実績・約10億円）が好評で全国的にも注目されている町である。

綾町が取り組んできた地域づくりの手法と、その成果、現状の課題等を学ぶことにより、それぞれの地域に応じた活性化のプロセスを考え、受講者と各地域の地域づくりの実態について情報交換を行い、最終的に各地域のまちづくりにどんな事業計画を企画するのかを考えると、内容で研修は行われた。

講義・パネルディスカッション （1日目）…綾町の地域づくり について長所と課題を共有

初日、主任講師の石田が綾町の概要について述べた後、宮崎大学教育文化学部の根岸准教授が経済学的な視点から綾町の状況について事例報告。株式会社カルチャーアットフォーシーズンズの代表取締役社長中島氏から、綾町の集落における取り組みが報告された。中島氏は住民が如何に「当事者意識」を持てるかという問題を提起した。

次に「当事者」である、綾町上畑地区公民館長・小西氏から綾町の自治公民館制度と上畑地区の取り組みについての講義が行われた。

初日の白眉は講師の全員参加によるパネルディスカッションであった。石田がコーディネイトし、前出の3人に加え、2日目の講師となる

綾町の照葉樹林文化専門監・河野氏と、農業生産法人有会社シードカルチャーの早川氏が加わった5人のパネリストによる論議は、綾町の長所を語るだけでなく、現状抱えている課題や問題点を参加者と一緒に共有していった。活性化のモデルとして知られている地域も、そうでない地域も後継者不足、一部の人だけで回っている地域づくり、人の巻き込み方、リーダーの不在、など困っている問題についての共通項を見出せた。

フィールドワーク （2日目）…綾の照葉樹林などを視察

2日目は綾町の有機農法のアウトプットである「綾手づくりほんものセンター」を視察した。同センターは平成元年にできた産直品販売場で、有機農法で栽培された野菜や加工品を販売し年間3億円以上の売上げを誇る施設である。店長の梶山氏から産直販売場のシステムを学んだ後、有機農業の体験農園で人気を博している綾・早川農苑にて、有機農業の取り組みを聞き、実際に野菜の収穫、種付け等の作業を体験してもらい、農園で採れた野菜で作った昼食を取るという優雅な時間を過ごした。

午後は綾町のまちづくりの原点である照葉大吊橋の架かる照葉樹林帯を、河野専門監による解説で実際に



フィールドワークの様子（綾の照葉樹林）



グループワークの様子

山の中に入っていった。参加者の日頃の行いがいいのか、この日の日中だけは傘をささなくてもいい程度の

小振りの雨となった。

グループワーク

（2日目、3日目）…課題解決のための事業作成と発表

2日目の午後から最終日にかけては自分たちが普段「課題」と感じていることから、地域づくりの「事業」として計画してみようというワークショップを石田の進行のもと行った。

①人材育成②地域資源の活用③移住・定住④コミュニティ・組織間連携、の4つのテーマ

について、5グループに分かれ、課題解決のための事業をどうやって組み立てていくかのワークショップを行い、最終的に発表した。

それぞれのグループからユニーク且つ創造的な事業プランが発表され、参加者同士がそれぞれの提案に対し鋭い突っ込みやアドバイスをを行った。

おわりに

3日間という限られた時間であったが、地域の持つ強み・弱みを如何にして活性化に結び付けていくのかという考え方や手法について学ぶことができたのではないかと思う。住民自らが「当事者」ということを認識し、どのような活

第1回地方創生実践塾（宮崎県綾町）の概要

第1日目 6月24日（水）

講義①「導入・まち紹介」

主任講師：石田 達也 氏

講義②「外から見た綾町」

特別講師：根岸 裕孝 氏（宮崎大学教育文化学部准教授）

中島 淳 氏

（株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ代表取締役社長）

講義③「綾町の自治公民館の取組」

特別講師：小西 俊一 氏（上畑自治公民館 館長）

パネルディスカッション「綾町の地域づくり」

コーディネーター：石田 達也 氏

パネリスト：根岸 裕孝 氏

中島 淳 氏

小西 俊一 氏

早川 ゆり 氏

（農業生産法人有限会社シードカルチャー代表取締役社長）

河野 耕三 氏

（綾町ユネスコエコパーク推進室照葉樹林文化推進専門監）

第2日目 6月25日（木）

講義④「ユネスコエコパークについて」

主任講師：石田 達也 氏

フィールドワーク①「綾手づくりほんものセンター」

主任講師：石田 達也 氏、梶山 剛 氏（綾手づくりほんものセンター店長）

フィールドワーク②「綾・早川農苑」

特別講師：早川 ゆり 氏

フィールドワーク③「綾の照葉樹林（照葉大吊橋）」

特別講師：河野 耕三 氏

グループワーク

主任講師：石田 達也 氏

第3日目 6月26日（金）

グループワークまとめ・発表

主任講師：石田 達也 氏

講義⑤「総括」

主任講師：石田 達也 氏

動を展開すればいいのか。日本は、2100年には人口が3000万人台まで落ち込むという説もあり、地方創生と言われつつも、人口の減少、労働力の低下に対して実際にどうしているか分からない地域が日本中には多々ある。綾町は昭和40年代、短期間に半数近い住民が町外に出て行った町である。しかし、自然を守ることを軸に半世紀以上も地域づくりに取り組んできた成果が現在花開いている。

地域づくりは一朝一夕にできるものではない。テーマを絞り、永年の積み重ねにより生まれてきた成果である。それぞれの町で何が弱みなのか、何が強みなのかを把握し、具体的な戦略をもつて行動すれば時間がかかっても必ず成果は生まれることを感じ取ることができた研修であったと思う。綾町での実践塾開催の機会を与えていただいたこと、及び参加者の皆様にご場をお借りして感謝申し上げます。

世界遺産にふさわしいまちを目指して ～富岡市版 地域づくりの推進～



富岡市市長公室企画政策課 課長補佐

● 平田 学

市民協働基本指針の策定

富岡市では、市民をはじめ、団体、企業、行政が一体となり、全市を挙げて「富岡製糸場」の世界遺産登録活動に取り組んでまいりました。その結果、「富岡製糸場と絹産業遺産群」がユネスコ世界文化遺産に登録されました。さらには、群馬県内初の国宝となりました。

私たち市民は、世界の宝となった「富岡製糸場」を守り、後世にしっかりと引き継いでいかなければなりません。さらに「富岡製糸場」は、まちの活性化の起爆剤としても期待されており、市民の「責任」と「覚悟」が問われています。

こうした機会を迎えた今こそ、世界遺産を持つにふさわしい、新たな富岡市のまちづくりのために、市民の力を総結集し、連携・協力していくことが必要であり、今まさに絶好の機会が訪れています。

新たなまちづくりを推進させるために、2015年5月に「市民協働基本指針」を策定しました。この指針は、市民と行政共通のガイドラインとして①協働の短期的・中長期的な目標②市民協働をする市民になるために③市民・行政の役割④地域づくり協議会、について記述しています。今後は、基本指針をもとに事業を実施していくとともに、さらなる推進を目指すため、まちづくり条例の策定を検討してまいります。

また、「市民協働基本指針の理念」を実践するためには、市民協働を推進するための環境整備が必要です。そのためのプラットフォームとして、本市では、「地域づくり協議会」の取り組みが始まっています。

「地域づくり協議会」は市内全域の12地区で設立されており、地域住

民による自主的・主体的かつ継続性が見込まれる活動が計画・実施されています。

活動例として、居場所づくり事業「そば作り体験」、花壇改修事業、安全見守り隊事業、地元出身アスリートの講義と実演、防犯教室、高齢者いきいき健康事業など、高齢者から子どもを対象にした、様々な活動が展開されています。

市では、地域の活動を側面から支援するために「地域づくり協議会応援隊制度」を市内に創設し、担当職員の派遣、助言、情報収集、関係機関との連絡・連携調整などのサポートを

行っています。

さらに、2015年度中には、各地区が「地域まちづくり計画」を策定します。この計画は、現在、市が策定中の「第2次富岡市総合計画地域別計画」に掲載され、地域の皆さんが策定した計画書を市の基本計画として位置付け、市民と行政が一体となった協働によるまちづくりの骨格となります。

また、「世界遺産 富岡製糸場」を訪れた人たちに、地域の魅力を発信するため、「軽トラ市」を開催しています。各地区の地域づくり協議



地域づくり協議会での活動の様子＝子どもソーラン祭

会が交代で出店し、郷土芸能の披露、採れたて野菜、物産・名産品等の販売を行っています。

地域住民の発想による新たな活動や、従来の地域活動を充実・発展させた活動など、様々な取り組みが始まっています。

地域おこし協力隊員の採用

「世界遺産 富岡製糸場」の誕生により、県内外からたくさんのお客が本市を訪れています。この観光客を市内一円に回遊させるための施策が喫緊の課題です。

さらには、まちなかにおいては、人口の空洞化に伴う少子高齢化が深

刻な状況となっています。こうした状況の中、本市では、地域外の人材を積極的に活用し、地縁組織などの地域コミュニティの再構築、まちなかの交流人口の増加、地域文化の維持・存続に向けた取り組みを行っていくために、地域おこし協力隊員を採用しました。

現在、2名の隊員が、観光おもてなしに関する事業を中心に活動しています。

今後は、協力隊員の増員を図るとともに、本市の課題となっている、養蚕をはじめとする農業の担い手や、富岡製糸場に頼らない市の魅力の情報発信、都会からの移住・定住

促進を図るため、地域おこし協力隊制度を活用して、地域づくり事業の推進に取り組めます。

小規模多機能自治ネットワーク会議への参加

小学校区ほどの小さな単位で住民が自主的に自治組織を作り、まちづくりを進める取り組みを全国に広げようと、鳥根県雲南市、三重県伊賀市、名張市、兵庫県朝来市などが中心となり、「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」が発足しました。

現在では、全国167の自治体、団体、個人が参加しています。この取り組みは、個別に活動している町内

会や消防団、PTAなどのメンバーが一つの組織を新たにつくり、人口減少や高齢化などに伴う地域の課題を自主的に解決することの特徴としています。富岡市が取り組んでいる

「地域づくり」の方向性に一致する活動内容であるため、設立時から参加し、各自自治体等と情報共有を図っています。こうした活動を地域内外とのつながりの再構築に結び付けることで、予期しない何らかの具体的な活動に結びつくのではないかと、期待しているところです。

今後も、地域資源の再確認を行い、従来までのつながりから、新たなつながりを大切にするとともに、資源

展開の戦略策定・実行を行い、「富岡市版地域づくり」の進展を図ってまいります。

引き続き、市民協働の手法を用いたまちづくりを推進し、市民の皆さんから、「住んで良かった。」と思っただけのような、「世界遺産にふさわしい日本のまちづくり」に取り組んでまいります。



地域づくり協議会での活動の様子＝環境美化運動



地域おこし協力隊員の活動の様子＝繭（まゆ）の荷受け作業



軽トラ市での、採れたて野菜、物産・名産品の販売

町の魅力を再発見し、住民自らの力で地域づくり

～大学生と一緒に進む日出町活学(いきがく)連携事業～

賑わいのあるまちづくり実行委員会事務局
(日出町政策推進課)

● 梶原 新三

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成26年度に同事業を活用した大分県日出町の取り組みを賑わいのあるまちづくり実行委員会事務局(日出町政策推進課) 梶原新三氏にご紹介いただいた。

温暖で暮らしやすい町

日出町は、県都大分市の通勤圏内に位置し、別府湾を望む南向きのなだらかな地形を持つ温暖で暮らしやすい町です。また、仏教文化が栄えた国東半島の付け根に位置しており、歴史的文化財や豊かな自然も多く残っています。

こうした地の利の良さと社会基盤の整備を進めてきたことから、住みやすい町として現在の人口は2万8000人、年少人口割合は県

下で1番高い比率となりました。

しかし、増加していた人口も数年前より減少に転じ、商店街にも空き店舗が増え、日出町中心部でさえ活気がなくなってきました。ましてや周縁部においては、人口の減少が加速し、高齢化率も年々高くなり、集落の整備さえおぼつかない状況になっています。

町の高いポテンシャルを活かす

日出町活学連携事業は地域住民が中心となつて地域活力を引き出すこと



まちの部活サロンでサブ部の発表を聞く参加者

を学ぶ事業です。これまで人口増加の町であったため、ややもすると「日出町はこのままでいいんだ」という意識になりがちな町職員や地域住民の意識を変えることを目的としました。

自らが地域づくりの担い手となるための学びによって、町の持つポテンシャルの高さを再認識することは

もちろん、自分自身の可能性を見いだすことで地域につながり、地域を元気にするというものです。

県内大学生が協力

大分県内3大学の協力を得て、まずは地域活力の低下となる空き家・空き店舗の地域調査が始まりました。

中心部の調査は立命館アジア太平洋大学の学生による聞き取り調査です。グループに分かれて対象地域を一軒一軒漏れなくまわります。同時にアンケートも実施して、その家の所有者のことや地域の歴史の聞き取りを行いました。

調査結果発表会では、商店を廃業した時期やその理由などの報告、学生が考えた商店街の活性化策などを各グループが発表しました。中には地元焼酎の活用による「ほろ酔い散



日出町未来フォーラムで行われたワールドカフェ

歩道」や空き店舗を利用した「日出ざざんか屋台村」など実現可能な面白い意見が出ていました。

一方、過疎化が進む豊岡地区では大分大学住居学研究室の学生がフィールドワークを行いました。グループに分かれて、地域のことをよく知る住民5人に地域の歴史や地域資源について聞き取り。同時に次世代を担う中学生にも、日ごろの暮らしのなかで感じている日出町に対する意見やアイデアを聞くアンケートを実施しました。

研究発表は日出中学校で生徒を前にして行われました。身近な地域の調査とあって、生徒も大学生の分かりやすい説明に興味をもって聞いていました。アンケートでは「住みやすい」「どちらかと言えば住みやすい」が95%を超えており、将来も「日出町にずっと住み続けたい」「一度

は日出町を出ても、いずれは戻ってきたい」が6割を超えました。

「やりたいこと」「やれること」を見つける

大学生の地域調査と同時に実施したプログラムが、福岡県の津屋崎で活躍する山口寛氏をコーディネーターに迎え、ワールドカフェ形式で行う勉強会、「まちの部活サロンin日出町」です。

日出町は県下でも若い層が比較的多い町であることから、「何かのきっかけ」で地域づくりや起業につながる活動が始まるのではないかと思いい、住民や移住希望者の皆さんに参加の呼びかけを行いました。

まちの部活サロンは、自分の可能性に気が付かないままだったり、行動したくてもどうしたらいいのかわからなかったり、きつかけがつかめ

ないまま日常をすごしている人に、「やりたいこと」「やれること」がまだまだ埋もれている日出町で、地域を元気にできる「なにか」を見つけようというのを目的としています。

参加に应运えてくれた方は28人。このプログラムには大分大学の学生4人も参加しました。11月21日のフォーラムでは山口さんの活動事例を交えた講演を聞いたことで、参加者のやる気が一気にアップしました。

4回行われた部活サロンは、自分のやりたいことを具体化することを目的に話し合いを重ねました。参加者同士の対話は相乗効果を生み、会話の中から「なにか」へのヒントを学ぶことができました。

出来上がった部活は「ダイエット部」「図書館部」「サップ部」「まなぶく保育園部」「つながるハウス部」「畑部」の6部活。最後の部活サロンでは、ワクワクする行動

計画を立てて、2か月後に行われる日出町未来フォーラムの発表会まで各部活で自主練習が行われました。

町未来フォーラム

締めくくりは日出町中央公民館ホールで行われた「日出町未来フォーラム」で日出町の魅力を語ろ

う」です。
第1部は、各大学の地域研究発表。発表を聞いた地域住民は、学生に混じって「住んでよかったと思えるまちづくり」について意見交換を行いました。

第2部は「まちの部活サロン」の発表会。目標達成へのプランなど、各部長が自分たちの想いを発表しました。その後、100人を超える参加者は小グループに分かれてワールドカフェを行いました。日出町の未来を話し合う皆さんの様子は輝いて見えました。

若者や学生とともに

大学生による地域研究は「ひじぐらし」として日出町マップになり、空き家調査は空き家対策の資料となりました。「屋台村」などの地域活性化案も住民の中から「実現したい」との声があります。

この活学連携事業は今年度「まちのイノベーション養成事業」へと引き継がれました。まちの部活サロンも引き続き実施することになり、新しい部活の誕生も期待されます。これからも地域住民が自ら考えて行動する地域づくりを、次世代を担う若者や学生とともに創造していくことで、日出町に住んでよかったと思えるまちづくりを進めていきたいと思っています。



日出中学校での研究発表会でクイズに答える生徒



大学生による豊岡地区のフィールドワーク



なだらかな南向きの日出町

アートと自然・歴史の融合

島民が主役で島の活性化を

愛知県西尾市は、県の中央を北から南へ流れる矢作川流域の南端に位置し、東に三ヶ根山などの山々が連なり、西に矢作川が流れ、南は三河湾に面している。西三河南部地域の中核的な都市として自動車関連産業が集積する一方で、日本有数の生産量を誇るてん茶やカーネーション、養殖ウナギ、アサリなど農水産物の生産拠点でもある。

今回は三河湾に浮かぶ離島である

「三河湾の黒真珠」
「残された原風景」

佐久島は人口約250人の島で、数時間あれば徒歩で一周することも可能な大きさである。島の東側には民宿や飲食店などがあり、西側には「三河湾の黒真珠」と呼ばれる黒壁の家々が建ち並んでいる。主な産業は漁業と観光であるが、同じく三河湾に浮かぶ日間賀島や篠島とは違い、大手資本によるリゾート化はされていない。近年では、アート作品や残された原風景が話題となり、たくさんの若い女性やカップルが訪れるようになったが、今年で20年目を迎えた「つくる会」の取り組みは、最初から順風満帆であったわけでは

ない。

島の活性化のために
「アート」を取り入れる

バブル時代も終焉に差し掛かった頃、佐久島でもゴルフ場やヨットハーバーの建設によるリゾート構想が検討されたが、時を同じくして、国土庁と（財）日本離島センターが離島振興の新しいモデルとして「アート」を佐久島の活性化に取り入れることを提案した。当時は現代アートに対する認識が世間に広まっていなかったため、議会の猛反対にあいながらも、島民は日本の離島で初となる試みを受け入れ、平成8年に「つくる会」を発足させた。

これを機に、日本離島センターが推薦したアートディレクターが「アートによる島の活性化」を進め、島内には多くのアート作品が並ぶようになった。当初は物珍しさもあ

り、多くの観光客が訪れ、多数のメディアにも取り上げられた。しかし、アートばかりが有名になり、島民自身は島の活性化を感じることができなかった。

活性化の主役はアートから島民へ

こういった状況に危機感を覚えた「つくる会」は、島民自身が地域を活性化することを目指すためにアートディレクターを代えてアートの部分だけを任せ、島の活性化全体は「つくる会」が担うことに路線を変更。「ひと里分科会」「美食分科会」「漁師分科会」「いにしえ分科会」の4つの分科会を立ち上げ、島民の自主的かつ創意あふれる活動を通して、自然、風土、歴史、産業といった佐久島固有の資源を発掘し、磨くことでの島の活性化を図ることになった。

★団体プロフィール★

設立年＝1996年5月
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝会長 鈴木喜代司
構成員＝254名
（平成27年6月1日現在）
〈連絡先〉
〒444-0492

愛知県西尾市一色町一色伊那路61番地
西尾市地域振興部佐久島振興課
（電話）0563-72-9607



会長 鈴木喜代司氏

島外の人たち、 島の子どもたちとの協働

島に残る黒壁の家々は、潮風から家屋を守るためにコルタールを壁に塗っており、島特有の景観を形成している。この景観を守るために「ひと里分科会」では、島外からボランティアを募集し、島民とボランティアが一体となった修復活動を実施している。年に一回しか開催されないこの黒壁修復の行事には、現在では毎年200人のボランティアが参加している。佐久島の海を豊かにするために藻場の再生を目指す「アマモ移植活動（漁業分科会）」、独特の打ち方が魅力の佐久島太鼓の継承を図る「太鼓フェスティバル（いにしえ



島のアート作品 おひるねハウス



島外の人が参加する黒壁修復活動



ボランティアや島の子どもたちによるアマモ移植活動

分科会」にも多数のボランティアや島外の人のほか、佐久島小中学校の子どもたちも参加している。島民にとってはごく当たり前のモノに島外の人たちは感動する。当たり前のモノを利用しながら、その当たり前のモノを整備していくことで活動は継続されてきた。作業そのものは自分たちでしようとすればできることではあるが、敢えて島外の人を参加させている目的は、彼らにより佐久島の魅力が広まること、彼らが佐久島のファンとなり再び訪れること、そして一番重要なのは、その取り組みにより島民が島の魅力に気づくことである。

「アートだけでは島の活性化なんてできない。島の歴史や文化がどうやってアートと融合できるかが重要であり、そのためには島民が島の魅力に気づく必要がある」と鈴木氏は語る。

観光客の増加と移住・定住の促進

こうした取り組みが少しずつ広がり、観光客数は年々増加。この250人の島に現在では年間8万人を超える人が訪れているほか、近年では移住者も増えてきている。

島内でカフェを経営しながら、ソーシャルサポート活動を進める若者たちや、島の伝統工芸であるアカニシ貝を使った貝紫染めを学び、そのインスタクターを目指す女性などがある。移住者たちは生活する術を島の中に求め、彼らが来たことで島のコミュニティが活性化し良い方向へ向かっている。

空き家を貸してくれる人がなかなか見つからないという課題はあるものの、町内会と「つくる会」、そして市役所の担当部署である佐久島振興課が一緒になって移住・定住をすすめており、今後も移住希望者は増えそうである。

「移住者がこれから増えるのであれば、彼らが潤う仕組みを考えなければいけないが、新しいモノをつくるのではなく、島がもともと持っている自然や文化を利用した仕組みをつくりたい」と鈴木氏は語った。

「西尾市」に 新たな価値を「つくりだす」

「つくる会」の「つくる」という言葉は、「新たなものをつくりだす」という意味であり、佐久島では固有の自然・文化といった島の財産をもとに魅力をつくりだしてきた。

今後の目標として鈴木氏は、「西尾市をもっと有名にする取り組み」をすることを掲げた。アートと島の財産の融合によりつくりだされてきた佐久島の魅力が、今度は西尾市にどのような価値をつくりだすことになるのか楽しみである。



地域づくりコーディネーターを 続けています

赤須企画事務所 ● 赤須治郎（第17期）

私がリーダー塾に通ったのは平成17年です。修了して10年経過しました。修了者研修やブロック研修にはできるだけ出席し、リーダー塾ネットワークをメンテナンスしています。視察先でリーダー塾OBと出会うこともあります。仕事をしながら上京して講義を受け、眠い目をこすりながら修了レポートを仕上げたという共通の経験を持っているからでしょうか、初対面であっても、親しく話しあうことができ、活躍されている様子に励まされます。

今もそうですが、当時の私は石川県の「地域づくりコーディネーター」をしていました。塾生になるよりも、むしろ教える側でしょう、と突っ込まれそうですが、私自身は現場で考えることばかりで、この際、地域づくりを体系的に学びたいと考え、入塾しました。講師陣に早稲田大学の宮口侗旭（としみち）先生がおられたことも大きな動機となりました。

リーダー塾の宮口ゼミといえば「夜ゼミ」が有名です。フレンチ、イタリアン、中華、ベトナム料理などのお店に連れていっていただき、ワインを教わりました。赤坂のピアノバーで歌い、ゴールデン街にも足を踏み入れました。現地調査で訪問した沖縄では「悦ちゃん」というディープなおでん屋さんでおいしいテレビチ（豚足）にも出会いました。

宮口先生は常々、東京には東京のいいところがあり、田舎には田舎のいいところがある、と語られ、ものの本質を見ることが大切さを説かれました。私はこの教えを守り、上京するたびに、私が考えるもつとも東京らしいお店に身を置くようにしています。

さて、本誌が皆様のお手元に届くころには、わが石川県で第33回地域づくり団体全国研修交流会が開催されます（8月29日から31日まで）。私は大会のコーディネーターのひとりとして準備を進めています。と書きますと、「地域づくりはイベント」と受け取られるかもしれませんが、当県ではイベントのコンセプトづくりから始めま

した。大会の目的を立て、分科会開催団体と目的意識を共有し、プログラムなどにそれを徹底させることです。分科会の主催団体に毎月通い、プログラム作成や組織づくりなどを、指導ではなく、一緒に考えながら「伴走」しています。そして、この大会を契機に、その後の地域づくり活動がより充実するように仕掛けています。

地域づくりコーディネーターの役割を私はLMNで説明しています。Lはライトアップ、地域づくり活動に光をあてること。Mはミーニング、地域づくり活動に意味づけをすること。Nはネーミング、地域づくり活動に名前をつけ、広く伝わりやすくすることです。このLMNはリーダー塾の進士五十八先生の講義で教わりました。教わったことを自分の言葉でしゃべっているうちにそれが自分の思想になる、これは宮口先生の教えです。

私のもうひとつの活動が「地紅茶（和紅茶）」です。もう15年もやっています。日本の農山村には茶畑が散見されますが、それらを紅茶づくりに活用し、特産品「地紅茶」に仕立てていく活動です。これまでに高知県の四万十町や岐阜県の揖斐川町などで紅茶づくりのお手伝いをしており、地元石川県では県などのご協力をいただきながら「加賀の紅茶」のブランドینگと産業化に携わっています。

また、地紅茶生産者たちの交流の場として「全国地紅茶サミット」も全国の紅茶仲間と一緒に毎年開催しています。昨年は金沢に大会を誘致し、約2千人の紅茶ファンを集めることができました。今年は11月に静岡県の下田市で開きます。下田では平成13年から市民団体が放置茶園をケアしながら「開国下田紅茶」をつくっています。このような小さな活動が各地にあり、「サミット」はこれらの動きを「見える化」する働きをしています。紅茶の専門家の中には、地紅茶を地元でしか流通しない「道の駅紅茶」と指摘する厳しい意見もあり、それらを跳ね返せる品質を実現することも、これからの課題と考えています。



浜田市長 ● 久保田章市

産業振興では地産品の販路拡大を支援

浜田市は、島根県西部（石見地方）のほぼ中央に位置する人口約5万7千人の都市です。2005年に5つの市町村が合併し、面積は東京23区より広い約690平方キロ。北は日本海、南は広島県に接する広い市域を有しています。

市域が広い分、海の幸にも、山の幸にも恵まれています。山陰有数の漁港「浜田港」を有し、豊富な魚種が水揚げされています。中でも有名なのがノドグロです。昨年9月、全米オープンテニスで準優勝をした錦織圭選手（島根県出身）が、帰国後記者会見で「ノドグロが食べたい」と語り一躍有名になりました。ノドグロは浜田市の魚、「市魚」にもなっています。

浜田市が抱える最大の問題は、人口減少とそれに伴う産業の低迷です。人口はこの20年間で1万人減少しました。人口が減少するということは、市場が縮小するということです。市内の商工業者の売上は減少し、業績不振などから廃業する事業者が増え、事業所数は年々減少しています。事業所数が減れば雇用が減り、人口減少の悪循環となります。

私は一昨年10月の市長就任以来、この人口減少対策に取り組んでいます。人口変動には自然増減（出生と死亡の差）と社会増減（転入と転出の差）がありますが、「自然増」のためには、出生数を増やさなければなりません。生み・育てやすい環境の整備、子育て世代の経済的支援、更には婚活支援などに取り組んでいます。「社会増」対策では、まずは雇用の場の確保です。そのためには産業振興、企業誘致に取り組まなければなりません。

産業振興では、地元事業者の販路拡大支援に取り組んでいます。当市には、山陰浜田港に水揚げされる鮮魚やそれを使った干物などの水産加工品、あるいは西条柿、

ピオーネ、赤梨などの農産物、ユネスコ無形文化遺産に認定された石州半紙など、多くの産品があります。しかし、事業者の多くは従業員10人以下と小規模で、専任の営業マンがいるところは少なく、販路拡大が課題となっていました。そこで、昨年4月、市役所の中に販路開拓を担当する専門部署を設置し、職員6人を配置。東京、大阪などの大都市圏の大型小売店、飲食店などに営業活動を行っています。

昨年6月には、広島市内に「広島市場開拓室」を開設しました。浜田市の人口は減少を続けていますが、車で1時間半の距離に人口約119万人の広島市があります。この広島市を「市場」と捉え、販路開拓の活動を行うため、広島市内中心部にオフィスを設置、職員3人を常駐させました。営業活動を行う組織を他自治体に設置するのは全国でも珍しいのではないかと思います。この広島市場開拓室には、販路開拓に加えて、広島市内企業をターゲットに、近接する浜田市への企業誘致にも取り組ませています。

ふるさと寄附（納税）も、産業振興に大いに役立っています。当市では、2008年度からふるさと寄附に取り組んでいます。最初の5年間は、寄附額は毎年1千万円程度でしたが、お礼の特産品を20数品目に増やした2013年度には1億円を超え、80数品目に増やした2014年度には7億円を超えました。寄附額の4割強は、地元事業者からの特産品の仕入れに使っています。ふるさと寄附の額が増えれば、特産品の売上増加となり、提供する地元事業者の販路拡大にもなります。

今後とも、産業振興や企業誘致に取り組む、若者の雇用の場を確保し、何とか人口減少に歯止めをかけたいと思います。

愛知県

観光PR用のロゴマークを作成 外国人旅行者の誘客を促進

愛知県振興部観光局国際観光コンベンション課 主任主査

● 一井 誠

日本を訪れた外国人旅行者数は、昨年1300万人を突破し、今後も更なる増加が見込まれておりますが、愛知県への外国人訪問率が高いとは言えず、海外での知名度向上が喫緊の課題となっています。こうした中、本県では、今年を「あいち観光元年」として、観光を新たな戦略産業として位置付け、4月からは観

光局を設置、一層の観光振興を図っているところです。外国人旅行者の誘客をより効果的に行うため、5月29日に、知事より観光PRのキャッチワード及びロゴマークを発表しました。

コンセプトは日本一の技術と伝統の中心地

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
~Technology & Tradition

ロゴマークとキャッチワード

当地域は、地理的に日本の中心に位置しており、古くからモノづくりの拠点として栄え、陶磁器や織物等の伝統産業から自動車、航空宇宙などの先端産業に至

るまで、幅広い多様な産業が集積している日本一の技術の中心地です。また、この地は日本史を大きく変えた織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の生誕地であり、歴史・文化の中心地としても栄えてきました。例えば、モノづくりの原点である、からくり人形の技術を活かした愛知県が誇る5つの「山・鉾・屋台行事」はユネスコ無形文化遺産候補となっております。この地は伝統の中心地でもあります。さらに、ハートのマークが表すように、皆様に愛していただき、知っていただけるように、思いを込め、おもてなしの気持ちも表現しました。

国際観光都市確立に向け
情報発信

当地域では、FCV（燃料電池自動車）の普及、日本初となる国産

ジェット旅客機であるMRJの開発生産、リニア中央新幹線の開業準備など重要プロジェクトが進められています。さらに、ロボカップ2017世界大会の誘致、ラグビーワールドカップ2019年の開催支援、2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技招致及び合宿誘致、FIFAワールドカップ2020の招致などのイベントを通じた国内外からの誘客にも積極的に取り組んでいます。世界から愛知・名古屋への関心が高まって行く中、海外における知名度を向上させるには絶好の機会であり、国際観光都市としての地位を確立していくため、国内外に対して全力で情報発信していきます。



ロゴマークを発表する大村・愛知県知事

三島市は、静岡県東部、富士・箱根・伊豆国立公園の玄関口に位置しています。古くから「水の都」と言われ、富士山の雪解け水が市内に湧き出している水と緑のまちです。初夏にはホタル、春～夏には清流でしか育たない三島梅花藻を見ることができ、四季ごとの“せせらぎ散歩”を楽しめます。

三島でせせらぎの次にご紹介したいのが、箱根西麓地区です。肥沃な土地に恵まれ、ブランド野菜「箱根西麓三島野菜」が育まれています。中でも7月に旬を迎えた三島馬鈴薯は、表面の美しさと甘みの強さが特徴で、高値で取引されています。そんな三島馬鈴薯 100%使用が条件となっていてご当地グルメ「みしまコロッケ」は、クリーミーな食感とギュッと詰まった甘さを手軽に味わうことができ、大人気です。

そして、今注目なのは、今年12月に開業が予定されている人道専用で日本一の長さを誇る「箱根西麓・三島大吊橋」です。日本一の吊橋から日本一高い富士山と日本一深い駿河湾を眺めながら、おいしいグルメを楽しむ。そんな贅沢な経験を出来るのは、三島だけです。「美しま」・「味しま」・「魅しま」の3つの三島で皆様をおもてなしいたします。

せせらぎと緑と元氣あふれる 協働のまち



■源兵衛川 「水の都・三島」のシンボル。川の中に飛び石等が配置されせせらぎ散歩を楽しめる



■箱根西麓三島野菜 『土と気候のよさ』が決め手となり、美味しく、高値で取引されるブランド野菜。毎年12月頃にはたくさん作りのため、大根干しが行われる



■三島夏まつり 8月15、16、17日に開催。毎年50万人以上が来場する。郷土芸能のシャギリ（お囃子）が見もの



■ガーデンシティみしま 水・緑・歴史・文化に花という彩りを加えたまちづくりを展開している



■三島馬鈴薯 表面の美しさと甘みの強さが特徴。全国的に高値で取引されるブランド野菜



■三嶋大社 伊豆一の宮。源頼朝が挙兵に際し祈願を寄せ勝利したことで知られる。春には15種約200本の桜が咲くお花見の名所



■三島梅花藻 綺麗な水の中でしか育つことが出来ない水中花。可憐な白い花を咲かせる。三島で発見されたためこの名が付いた



■三島うどんが名物。三島の水でうどんが作られることで、生臭さや泥臭さを消し、余分な脂肪分を燃焼させることが出来る

地方創生実践塾のお知らせ 【第3回】北海道帯広市

通信
センター

◆第3回「食と農林漁業からのイノベーション ～フードバレーとまちで取り組む持続可能なまちづくり～」 【北海道帯広市】

アメリカのシリコンバレーがコンピュータ産業の集積地ならば「フードバレー」は優れた「食」が集まるところ。北海道の十勝地方では、食と農林漁業を柱に、持続可能で活力ある地域を目指す「フードバレーとまち」の取組が進められています。多様な主体と連携しながらこの取組を推進する北海道帯広市にて、地域のブランド化、協働、持続可能なまちづくりについて考えます。

【講師】 北村 貴 氏（株式会社グロッシー 代表取締役）ほか
【開催日程】 平成 27 年 8 月 26 日（水）13:00～28 日（金）12:00
【会場】 とかちプラザ
（北海道帯広市西 4 条南 13 丁目 1 番地）
【定員】 40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）



株式会社グロッシー代表取締役
北村 貴 氏

**もうすぐ開催！
皆様からのお申込み、お待ちしております！**

※ 申込方法等、詳しくは地域活性化センター
ホームページをご覧ください。

◆ お問い合わせ先：地域支援課（電話 03-5202-6136）

地方創生実践塾ページ

▼ QR コード ▼



平成 27 年度 地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

第6回「藻谷浩介氏と歩く里山資本主義の現場@真庭」

「里山資本主義」の舞台である岡山県真庭市を著者である藻谷浩介氏と共に歩き、本や講演だけでは分からない、「新たな気付き」を発見してみましょう！

訪れる先は今年 4 月に稼働し、視察を受け入れ始めたばかりの国内最大規模のバイオマス発電所、今欧州で普及が進んでいる CLT（新型の集成材「クロス・ラミネイティド・ティンバー」）の活用を数年前から試み、時代の一步先を行く銘建工業株式会社。

さらに、今年 7 月に「里山資本論」を出版された井上恭介氏、太田昇真庭市長、里山資本主義の実践者の和田芳治氏との鼎談から人口減少社会における里山資本主義の新たな展望を伺います。

地域資源を徹底的に活用する仕組みを作り上げることで、地域の明るい未来が見えてきます。

【講師】 藻谷浩介氏（日本総合研究所調査部主席研究員）
井上恭介氏（NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー）ほか
【開催日程】 9 月 19 日（土）13:00～19:00、20 日（日）9:00～12:30（予定）
【会場】 久世エスバスランド（岡山県真庭市鍋屋 17 番 1 旧遷喬尋常小学校 講堂）

▼各回共通

【対象者】 地域活性化に熱意のある方

【参加費】 10,000 円

【申込方法】 FAX（03-5202-0755）または E-mail（creative@jcrd.jp）

【問い合わせ先】 クリエイティブ事業室（TEL：03-5202-6134）

※ 詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>

「都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム ～農の現場からつくる地域の未来～」

第2弾を愛知で開催！

全国町村会と地域活性化センターは、昨今都市住民や若者・子育て世代を中心に高まりを見せている農村志向に着目し、都市と農村が協力し合いながら共生する方策について議論するシンポジウムを全国5か所で開催します。

第2回目は愛知県で開催し、中部・関西を中心に全国で活躍中の研究者や活動実践者を招き、参加者とともに「農の現場からつくる地域の未来」をテーマにメッセージを発信します。

日時 平成27年8月22日（土） 12時45分～

場所 名古屋栄ビルディング（名古屋市東区武平町5-1 12F）

内容

【開会あいさつ】 全国町村会長

【来賓メッセージ】 地方創生担当大臣（出演調整中）

【基調講演】

『再考：農業・農村はだれのものか』

名古屋大学大学院生命農学研究科教授 生源寺 眞一氏



生源寺氏

【パネルディスカッション】

『農の現場と都市・農村共生社会』

コーディネーター 小田切徳美氏（明治大学農学部教授）

パネリスト 高橋 佳奈氏（みのり農園）

原 和男氏（那智勝浦町色川地域振興推進委員会会長）

平田 克明氏（有限会社平田観光農園 代表取締役会長）

森川 美保氏（季の野の台所）

定員：200名 ※無料ですが、事前申込みが必要です
シンポジウム用 facebook ページ開設しました。

<https://www.facebook.com/relaysympo2015>



お問い合わせ先

一般財団法人地域活性化センター

総務企画部 企画・コンサルタント業務課

TEL：03-5202-6133

FAX：03-5202-0755

E-mail：kikaku@jcrd.jp

地域を
つないで
30年

地域づくり8月号

2015年8月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代） <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

